

ニュースレター 2020年3月号

目次

新型コロナウイルスと戦う	岡村 光浩
「オバチャーン」と大阪のおばちゃん	栗田 睦子
森田のニュースレター	森田 喜芳
ネットワーク型産業集積の形成に関する一考察	齋藤 高志
シリーズ 『時評・書評』 2	高橋 健太郎
日銀福島支店 「開設120周年特別レポート」発表 「技術進歩による 『生産性の向上』」 「福島県の持続的な経済成長に残された『ほぼ唯一の鍵』」	高橋 健太郎
北朝鮮の動向から読み解く「北東アジアの平和と経済」 佐渡友哲日大教授に聞く	高橋 健太郎
菅元総理 東電はテレビ会議の映像を全面公開せ	高橋 健太郎
「政治記者 西山太吉」 増補版	高橋 健太郎
2020年度 日本国際情報学会 総会/大会 開催のご案内 テーマ：「多様性社会における人間力の発見・探求・創造」	柿原 加代子・ 草野 純子

新型コロナウイルスと戦う

岡村 光浩
(神戸芸術工科大学准教授)

(おことわり：本稿の記述並びにURLは2020年3月16日現在の情報に拠っています)

筆者の本職は大学教員で、日頃はアーティスト／クリエイターの卵たちに一般教養科目の英語を教える傍ら、縁あって成人発達障害の当事者団体の法人理事を務め、さらにそれが縁で若者のための居場所づくりプロジェクトにスタッフとして参加したりもしている。そんな私がなぜ新型コロナウイルスと「戦う」羽目になってしまったのか。

前職で国際交流担当の大学職員をしていたのがきっかけで、大学や日本語学校等の国際教育交流（大学同士の国際交流や留学(生)サポート・海外研修など）担当者の全国団体のスタッフを務め、2000年にメンバー間の情報・意見交換用のメーリングリスト(ML)群を立ち上げて、2007年に現職に就くまで千数百人規模の全会員メーリングリストを含めた全てのMLを管理していた。MLも当初はそこまで大きくなかったのだが、登録数がブレイクするきっかけになったのが、2002年に発生し2003年にかけて流行したSARS（重症急性呼吸器症候群）だったのである。

当時はまだTwitterもFacebookもなく、それ以前に（特に流行初期には）国内には（日本語）ニュースもあまり流れてこず、留学生の受け入れ・送り出しや海外研修を担当する大学等の担当者は危機感を覚えていたものの、他部署や上役との温度差が激しく苦心しているとの声を受け、（当時は大学院復学のため退職し「浪人」中だった）筆者が管理人として介入し、

- ・海外での報道を中心に、関連情報を収集して配信する。
- ・MLが実名登録のため、いっしょに登録されている同僚・上司が気になって投稿を躊躇する参加者に、筆者が情報提供を受け、発信者の情報を削除して再配信する形で匿名での相談・情報交換を可能にする。

等を行ったところ、メールの流量と新規参加申し込みが急増し、管理人たる筆者は24時間体制でパソコンの前に貼り付いて対応することになった。当時筆者がまとめた海外報道についてのメールがあちこちの大学の執行部会や教授会で資料として使われていたという。

緊張状態は7月まで続いたが、筆者は画面の見過ぎで目を傷めてしまい、目を真っ赤に腫らした状態で会合に出て、理由を聞かれたので「SARSにやられた」と答えたら飛び退かれたのも懐かしい思い出である。

2009パンデミック・インフルエンザ（H1N1亜型・新型インフルエンザ）の時は、5月に最初の感染者が確認された翌週に大阪・神戸の高校生の感染が確認され、筆者本務校の隣接校²にも感染者が発生したため本務校も1週間の臨時休校になったが、筆者は現職就任時に前述のMLの管理業務は離れており、本務校でも英語教員としての教務に専念するべく就任時に兼任していた国際交流業務も既に外れていたため、筆者自身の活動としては個人のWebサイトで折々に提供していた災害・防災関連のリンク集³に新型インフルエンザのページを追加した程度であった⁴。

ニュースレター 2020年3月号

2019年12月に中国湖北省武漢市で始まったとされる、新型コロナウイルス(2019-nCoV→SARS-CoV-2)による感染症(COVID-19)は爆発的に感染者を増し、2020年1月23日には武漢市が、2月16日には湖北省全体が封鎖される事態となったが、春節(旧正月)の祝日に伴い、中国国内で人が移動するだけでなく、観光目的での来日も多数あった。

1月14日には武漢市からの帰国者が新型コロナウイルスに関連した肺炎患者の第1号として厚生労働省より発表された⁵。このときの報道発表資料には「持続的なヒトからヒトへの感染の明らかな証拠はありません」との記載があり、だったらなぜ武漢はあんなことになっているのかと、厚生労働省の認識が心配になった。

その後も感染者の報告はじわじわと増え続け、1月30日には、症状はないが、PCR検査が陽性だった無症状病原体保有者(無症候性キャリア)の発生も報告された⁶。このとき厚生労働省の担当者が「「症状がない人にもウイルスが含まれていることは想定していなかった」と説明し」たとの報道⁷に、「厚生労働省にはSARS以来の経験が蓄積・継承されていない」と戦慄を覚えた。

上記の懸念について、国際交流職時代の「業界」の先輩であり友人(悪友?)でもある方のFacebookページでやりとりしていたのだが、業界関係者一同不安だらけの筈なのに、古巣の国際教育交流団体のMLには新型コロナウイルスについての(医療系の賛助会員からの情報提供数通を除き)会員同士の情報・意見交換が(現在に至るまで)なく、全く機能していないのはどうなってしまったのだろう、という話になった。

SARSの時は、騒ぎが大きくなったのが4月からだったので、基本的には自分の大学の学生の心配だけをしていればよく、在学生ならば「まずは大づかみな措置をして、後からフォロー」ということもしやすかったが、今回は流行が入試の最終コーナーから本格化して年度を跨いでしまうので、受験生や入学前の新入生(留学生なら来日前の者も多い)への対応も必要になってくるため、更に複雑な対応が求められるのである。

このような筆者の疑問を受けて、翌2月1日には一念発起した「先輩」が主宰者として国際交流職同士の情報交換のためのFacebookグループを立ち上げ⁸、参加者を招待するのに合わせて筆者を呼びつけ登録し、同5日には管理者権限も付与して日常レベルの運用を丸投げしてくるに至った。

かくして筆者は17年ぶりに再び「ウイルスと戦う」こととなったのである。

上記のFacebookグループでは、SARS危機の頃からアクティブに活動していた面々(国内外の大学・日本語学校・国際教育交流関連の団体関係者等)を中心に、主宰者と筆者が配信する国内外の報道や、参加者が投稿する勤め先での状況について情報・意見を交換している¹⁰。かなり強引に呼び戻されたとはいえ、それなりに「血が騒ぐ」ものを感じるのも我ながら救いがたい性分ではあるが、SARS危機の時ほど筆者も若くないので、年齢による眼精疲労に特化した目薬をさし、五十肩ならぬコロナ肩?に消炎剤を塗りながら、情報の洪水と戦っている。

個別の情報配信はクロードで行っているが、情報源として見ているサイトは今回もリンク集としてとりまとめているので、ご活用いただければ幸いです。

ニュースレター 2020年3月号

古い情報の掲載を避けるため、個別記事へのリンクはなるべく避け、各サイトのトップページ・まとめページ・検索結果等へのリンクを心がけているが、閲覧の際には一旦各サイトのトップページに抜けてみるなどして、情報の「鮮度」を確認するようにはしていただきたい。

成り行きで「コロナ番」を務めることになってから、本稿執筆の間も画面の片隅では関連するアカウントをフォローしたTwitterを回し、つけっぱなしのテレビでは地上波のニュース番組のほか英BBC World News, 米CNN, 日本のNHK World (国際放送)やTBS NEWS (CSのニュースチャンネル)などをザッピングしているが、この文章を入力しながら見る画面に映っているのは、トランプ大統領が欧州26カ国からに加えイギリス・アイルランドからの入国も制限することを宣言した結果、発効する前にと急ぎ到着した人々が空港で検査を受けるために(クラスター発生が懸念されるレベルの)混雑のなか長蛇の列を作り数時間単位で待たされる姿¹¹であった。

話を戻すが、今や「たかが風邪」で人類滅亡(小松左京(2018)『復活の日』)とまではいかずとも、こと国際教育交流の分野について言えば、仲間達が長年の努力で育ててきた交流に突如「リセットボタン」を押された格好である。次々と「(一時)鎖国」(外国人の入国拒否や、入国後の隔離・一時待機等)を始める国が増えていく現状では、COVID-19が各国の封じ込めにより制圧されるなり、ゆるやかな感染の拡大による集団免疫の形成¹²で沈静化するなりしない限り、立て直しに取りかかることさえ難しいと言わざるを得ない。

本稿執筆の時点では、総理大臣からの小中高特別支援学校の一斉休校要請¹³があった時点で既に授業が終了していたこともあって、大学には文部科学省からの特段の要請はまだなく、公式には放置状態である。「落としどころ」としての対応ガイドラインが示されないまま、各大学に対応をいわば「丸投げ」されたせいもあってか、小中高特支は(今のところ多くの学校が)通常の春休みまでの一斉休校なのに、大学だけが卒業式・入学式を中止するだけでなく授業開始がどんどん後ろにズレていく(3/15に検索して見つけた限りでは最長「4/20または5/17以降(3/27までに判断)」というところ¹⁴も)という怪現象が発生している。3月19日には専門家会議がこれまでの対策の効果について分析結果を発表する予定であり¹⁵、それを受けて文部科学省も何らかの指針を打ち出すであろうが、その内容によっては(そうでなくともオリンピック開催期間の授業実施は避けてほしいという要請を受け、例年とは違う学年暦を作成していた¹⁶)現場は更なる変更で大混乱となるであろう。

報道や現場の情報を追いかけているうちに気付いたことを挙げていけば幾らでも続けられるのだが、問題の根本にも関わる本を紹介して締めくくりとしたい。

「コロナ番」復帰にあたって関連書を多数取り寄せて読んでいるのだが、その中に大正7~10(1918-21)年に日本でも流行し総計約2,380万人の患者と38万8千余人の死者を出したスペイン風邪について内務省がまとめた報告書の復刻版があった(内務省衛生局2008)。諸外国での流行状況も視野に入れ、日本国内での流行状況についての疫学的資料・医学的な所見・感染予防(「汽車電車人の中では『マスク』せよ」というポスター(p.186)まで)や患者の救済措置までカバーした網羅的なもので感心させられた。各種の記録が早々に処分されたりそもそも議事録が作成されなかったりが常態化している現政府に、例えば今般の流行対応についてここまでの記録が残せるのか、深刻な疑問を感じつつ、本稿を終えたい。

ニュースレター 2020年3月号

あとは87歳の母親を預けているサービス付き高齢者住宅が「クラスター」とならないことと、自分が本務校の「感染者一番乗り」にならないことだけを祈って…さあ、手を洗おう。

引用・参考文献

- 石 弘之(2018)『感染症の世界史』KADOKAWA (角川ソフィア文庫)、Kindle版
岩田健太郎ほか「緊急座談会 新型コロナウイルスをめぐる現況」『J-IDE0』4(3):321-329
岡村光浩(2003)「NPOによる国際教育交流ネットワーク運営の試みーJAFSA (国際教育交流協議会)によるメーリングリストを中心に」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』4:256-267 <http://atlantic2.gssc.nihon-u.ac.jp/kiyou/pdf04/9-101-2003-0kamura.pdf>
加藤茂孝(2013)『人類と感染症の歴史』丸善出版
木村良一(2020)『「新型コロナウイルス」感染の仕方と予防を知ろう』Kindle版、扶桑社
小松左京(2018)『復活の日』KADOKAWA (角川文庫)、Kindle版
内務省衛生局(2008)『流行性感冒ー「スペイン風邪」大流行の記録』平凡社 (東洋文庫)
ヘンペル, サンドラ(2020)『ビジュアル パンデミック・マップー伝染病の起源・拡大・根絶の歴史』関谷冬華訳、日経ナショナルジオグラフィック社

1 病院に行ったらドクターには「溶接でもまともに見たんですか、それともサングラスなしでスキーでもしてきたとか?」と聞かれ、「パソコンの画面を見てただけです」と答えると「パソコン見てただけでこんなになるわけないでしょう」と怒られた。「そう言われても…」

2 学園都市 (神戸市西区) には駅を取り囲む形で5大学1高専がある。UNITY (ユニティ) | 大学共同利用施設 | 神戸研究学園都市大学交流推進協議会 <https://www.unity-kobe.jp/>

3 ひろのCMC・危機管理センター <http://cmc.intlcafe.info/>

4 更新終了/感染症/新型インフルエンザ (A/H1N1) <https://is.gd/h0NtUY>

5 新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生について (1例目) (2020.1.16) https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08906.html

6 新型コロナウイルスに関連した患者 (9例目) 及び無症状病原体保有者の発生について (2020.1.30) https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09205.html

7 症状ない人の感染「想定外だった」 厚労省、調査拡大へ: 朝日新聞デジタル(2020.1.30) <https://www.asahi.com/articles/ASN1Z6KGNN1ZULBJ00Z.html>

8 招待制のためURLは非公開。

9 3月16日現在で158名。

10 筆者自身が集めてきた記事等については自分のTwitter (115名), Facebook (778名) でも紹介している (いずれもフォロワー限定公開) が、タイムラインが新型コロナウイルス関連一色になってしまい、確かに教育関係者の比率は高いのだがそうでない方も多数おられるので今後の対応に迷っている。

11 US citizens returning from overseas say they are waiting hours for screening | CNN Travel <https://edition.cnn.com/travel/article/coronavirus-airport-screening-sunday/> (2020.3.16)

12 なぜイギリスは学校を閉じないのか 新型ウイルス対策で独自路線の理由 - BBCニュース (2020.3.14) <https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-51887810>

13 令和2年2月27日 新型コロナウイルス感染症対策本部 (第15回) | 令和2年 | 総理の一日 | ニュース | 首相官邸ホームページ https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/202002/27corona.html

14 入学式および関連するガイダンス等の中止、春学期授業開始日の変更等について | 明治学院大学 “Do for Others” (2020.3.13) <https://www.meijigakuin.ac.jp/news/archive/2020/2020-03-13.html>

15 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の見解等 (新型コロナウイルス感染症) | 厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00093.html

16 GW10連休に“休めない”大学生が続出!? その理由とは? (1/4) <dot.> | AERA dot. (アエラドット)(2019.4.27) <https://dot.asahi.com/dot/2019042500070.html>

「オバチャーン」と大阪のおばちゃん

栗田睦子

(日本大学大学院総合社会情報研究科博士前期課程)

大阪のおばちゃんという、派手でケチで厚かましい、えげつないなどのイメージをもたれることがある。しかし、実際はそうでもない(注:そういう人がいないこともない)。親切で、見知らぬ人にも話しかけて仲良くなってしまうような人情味のあふれる温かさがあり、人や街を活気づけるパワーも持っているのが、大阪のおばちゃんである。

大阪のおばちゃんアイドルグループ「オバチャーン」をご存じだろうか。大阪・新世界の通天閣で定期開催するフリーライブには人だかりができ、軽妙な大阪弁トークで客を沸かせるのもお手の物。開始前の呼び込みにつられて来場した愛知県の女性(59)は「パワーが前面に出た押しの強さがすごい。たくさん笑える」。スペイン人の女性(25)も「おばちゃんが面白くてカワイイ。ずっと幸せそうだから元気をもらえる」と楽しんでいた。会場ではTシャツやタオル、メンバー個々の顔写真入り缶バッジなどオリジナルグッズの販売もある。缶バッジは売れるのか…と思いきや、「これをつけていたら魔除けになる」と巧みなセールストークで客を引きつける。魔物もそのパワーには圧倒されそうだ。

2012年に結成されたオバチャーンのブーム再燃のきっかけになったのは、2019年6月に大阪市で開かれた主要20か国・地域(G20)首脳会議の前に、Youtubeで公開した7曲目の新曲「OBA FUNK OSAKA」である。初めて英語中心の歌詞に挑み、大阪を「世界で一番おもしろい街」と紹介。たこ焼きやお好み焼きなどの大阪名物、ぬくもりのある人情やおもてなし、迷子になっても道を教えてくれる親切さなどをラップ調で歌う内容で、関西育ちの私も「Do you want candy? (飴ちゃんいる?)」のくだりで、思わず吹き出してしまった。MVの撮影は外国人観光客が多く訪れる通天閣や道頓堀で行い、アニマル柄の服を着たおばちゃんが、バブル期を彷彿とさせる「バブリーダンス」で話題になった大阪府立登美丘高校のダンス部OGとともに、迫力のあるダンスを披露した。

「OBA FUNK OSAKA」の反響は想像以上だった。G20で来日したBBCやロイター、タス通信など10か国ほどのメディアから取材が殺到し、英国の人気番組「Good Morning Britain」にも登場。シンガポールのリー・シェンロン首相も、自身のフェイスブックに「大阪の愉快的な歓迎を楽しませてもらった」「生き生きとした年配者が、活気と愉快さに満ちた街の魅力を一層強く見せてくれている」とつづり、「高齢化の問題を抱えるシンガポールも、オバチャーンから学ばなければならない」と評価した。海外の視聴者からも「面白くて興味深い」「アクティブな歳の取り方の非常に良い例」という好意的なコメントが寄せられた。MVの再生回数もデビュー時以来の勢いで伸び、43万回を超えている(2月末現在)。

G20以降、オバチャーンへの仕事の依頼も相次ぎ、特殊詐欺の被害防止を訴えるCM「大阪府警察オバチャーン署・還付金詐欺編」「同・キャッシュカード詐欺編」(大阪府警)、住宅用火災警報器の定期点検・交換を呼びかけるポスター(大阪府下消防長会)、高速道路のリニューアル工事实施を知らせるCM(NEXCO西日本)などに次々に登場。「大阪のおばちゃんのイメージが、以前とは変わってきたような気がする」との声も聞くようになった。

「大阪のおばちゃん学」などの著書がある相愛大学客員教授の前垣和義さん（大阪学）によると、大阪のおばちゃんが注目され始めたのは1980年代の末頃だという。強いインパクトを与える個性がCMに向くとされるようになり、大阪府のCM「迷惑駐車おばさん編」（1989年）に登場した中年女性は、「みんな止めてるやないの。なんで私だけ言われなあかんの」と主張。大阪のおばちゃんタレントが「詐欺やでえ」と絶叫する静岡県のCM「振り込め詐欺防止」（2004～05年）では、被害件数が減る効果が出たが、イメージダウンになるなどと大阪府が抗議する騒ぎも起きた。また、1989年の日本新語・流行語大賞では、厚かましい中年女性をさす「オバタリアン」が流行語部門の金賞に選ばれるなどした。

大阪のおばちゃんが厚かましい、えげつないなどといわれるのはメディアなどで作り上げられた負のイメージであって、前垣さんによると「人懐こくて優しく、人に喜んでもらえたら自分も幸せなのが大阪のおばちゃん」。人を喜ばせたい、驚かせたいという思いが強く、相手に幸せな気分になってもらうことが自分の幸せにもつながるといった価値観を持っているという。電車の車内などで見知らぬ人に飴ちゃん（飴）を渡す行為も、他の地域ではおかしなことかもしれないが、大阪のおばちゃんにとっては、飴ちゃんは知らない人とも瞬時に親しくなるためのコミュニケーションツールなのだ。

大阪を訪れる外国人観光客が増えるにつれ、おばちゃんが道案内をする姿を見かけるようになった。OBA FUNK OSAKAのMVにも、外国人に道案内をするシーンがある。大阪のおばちゃんは、見知らぬ外国人が相手でも、英語を話せなくてもおじけずに、大阪弁や身ぶり手ぶりで説明するコミュニケーション能力があり、自分がわからなければ周囲にいる人を巻き込んで教えてあげる機転もある。他人との距離を近づけるのがうまく、言葉の壁も越えられるおばちゃんとの交流も、大阪観光のPR要素になり得る。

世界の注目を集めたオバチャーンは、大阪府警などのCMやポスターのほかにも、日伊交流フェスティバルでライブをし、冷凍餃子イベントで餃子を焼いたり、バスケットボールの試合でチアリーダーをこなしたりするなど、精力的に活動している。東京五輪・パラリンピック後も、大阪では2021年に生涯スポーツの世界大会「ワールドマスターズゲームズ関西」、2025年に大阪・関西万博が控えており、平均年齢が66歳ほどになったオバチャーンのメンバーも「万博に向かって健康管理をしながら、パワーを維持したい」と意気込んでいる。国際的にも大阪名物になったオバチャーンや、親切で人情味あふれる一般のおばちゃんが、大阪観光を盛り上げる一つの要素として活躍できる機会も多くありそうだ。



森田のニュースレター

森田喜芳

昨年の10月に中国温州市に視察旅行に行ってきた。2019年10月25日～10月30日の6日間であったが、小生の役割は「リーン生産の実例」として「生産性向上と原価低減」の実例の講演と「専門家による企業視察」の現地4工場のカイゼン項目の抽出&原価低減の具体的施策の提案を温州市近辺の工場視察を行い、三現主義（現地、現場、現実、）により現場にて指摘と効果額の提案を行ってきた。

今回の企業の4社はすべて自動車用の電気関係の部品であった。ICチップやセンサー類と小型モーターの会社であった。改善の主な内容は省略するが、かなりの改善点を指摘しておいた。又、日本に帰国後も4社に対するまとめとして「視察レポート」を作成して現地の窓口責任者を通じて送らせていただいた。

小生は、今回の温州市への企業視察は2度目である。最初は約6年前の2013年11月10～1週間であった。当時も今回とほぼ同じような目的で現地の企業を視察した。但し、今回は自動車関連企業だけではなく一般の製造業も含まれていた。

2013年の時には中国には珍しく大きな台風が通過した後であり、道路には大木が横倒れとなっていたり、流木などが道路に流れていて交通事情が大変悪く、予定された日程を消化しきれずに視察も中途半端に終わり大変残念であった。

今回の視察旅行は日本からのメンバー3人は各々別のフライトで現地に行くことになっており小生の一人旅であったが最初からアクシデントとなり、成田空港からのフライトが6時間遅れて当日はトランジットの上海で1泊することになった。翌日の朝4時に起こされて上海空港に行き、ようやく午前中に温州市の空港に到着してタクシーで約1時間乗って現地のホテルと講演会場に到着したが、小生の講演の時間は既に終わっており、日本から会議に出席していた教授に代役をして頂いた。

今回の視察旅行で今迄の海外出張とはいくつかの変化点があり、その内容を一部ご紹介させていただきます。まず初めに成田空港の出入国手続きが簡略化されており、パスポートの提示はせずにカメラに顔写真を撮りパスポートと同じであれば出国OKでパスポートに出国の捺印は不要であった。（ようやくアメリカ等と同じになった！と感じた）

次にやはり国際空港の規模がどう見ても日本国は見劣りしていた。上海や温州市の空港と比べると成田空港は「汚い、狭い、乗降の階段多く、移動の距離も長い、」又、大きな違いはパソコンやスマホなどの充電、Wi-Fiの設備が限定されており、お客に対するサービスが不足している！小生は最初のフライトが6時間遅れたために成田空港で既にスマホの充電が必要になったが場所と施設が限定されており大変苦勞した。比べて上海空港では空港内はどこでも充電やWi-Fiが完備されており素晴らしい環境であった。

ニュースレター 2020年3月号

温州市の空港からホテルにタクシーで移動したが、6年前と比べると道路が広く全て舗装されて素晴らしく完備されていた。但し、下水処理のための道路の両サイドには雨水などが流れないのが難点と思えた。そのために雨が止んだ後には汚水が車にはねてきて汚れが目立っていた。ホテルに到着して気が付いたのはホテル内ではクレジットカードが使えたが、一歩外に出て買い物をするには現金またはペイペイのみでクレジットカードは使えない事を知った！小生が中国滞在中に使用した現金はタクシー代、土産品購入、上海での朝食のみであった。又、多くの人達がスマホを2台持っていた。コミュニケーションはWeChat（日本=Line）で行っていた。スマホを2台使って中国人と会話=スマホで翻訳して会話することが5回ほどあり、このような使い方をするのだ？とビックリした。

今回の企業視察では、企業訪問時には6年前と同じで日本語は使えずに英語は若い人達や若い経営者とは会話ができるので大変助かった。又、工場視察後の打ち合わせなどでは漢字でボードに書いて説明をすると理解力が高まって助かった。5S、カイゼン、自動化、等のレベルはかなりのもので勉強している様子がうかがえた。特に若い世代（30~40代）や若い経営者はやる気満々（情熱的）であり、我々も経験した日本の高度成長期のような雰囲気も感じた。いずれ日本を追い越す勢いを感じた。

今年も昨年のフォローアップのために温州市に出張を考えて居たが、現在の新型コロナウイルスの影響もあり今後の予定は見えていないが宿題項目を日本で検討しているのが現状である。

終わりに、今回の視察旅行で感じたのは小生の私見であるが、いずれ日本には仕事が無くなり、日本人は中国などの外国に出稼ぎに行くような時代が来るように感じた！日本は今が絶頂期であるのだろうか？中国は活動的、フレキシブル、先進的、であると感じた今回の視察旅行であった。

<以上>



ネットワーク型産業集積の形成に関する一考察

齋藤 高志

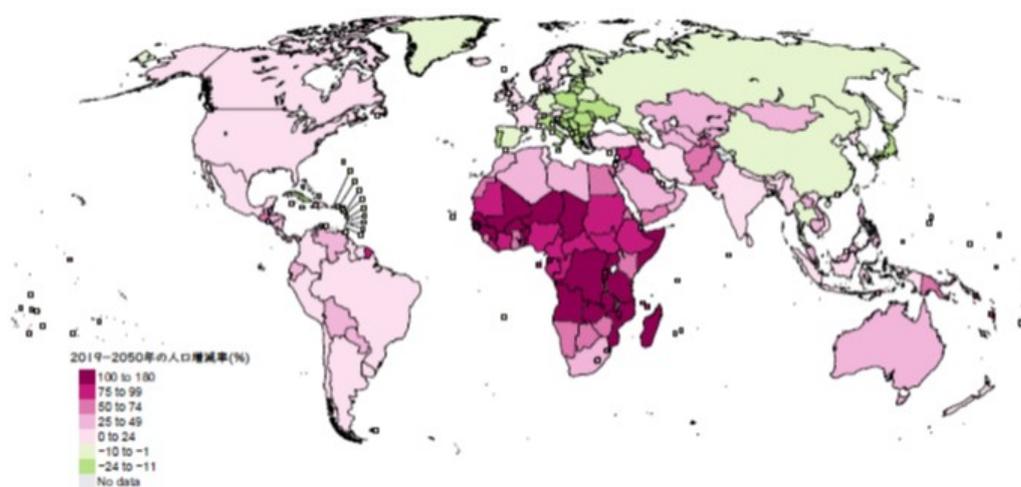
I 最近の経済・人口動向

2020年1月現在、米中の貿易戦争は知的財産の保護等で一部合意がなされたものの以前制裁関税が存置されている。加えて英国のEU離脱は加速しており、今後EU側と合意の上に離脱がされるかが焦点となっている。貿易額の大きい国が保護主義化や中国の一带一路構想にも見られるような同盟国内の経済圏構想を目指す危惧が見られる。一方日本においても昨年は日韓での輸出規制の厳格化がみられるなど、TPPIIによる自由貿易体制の維持を主軸としながらも貿易ルールの変更が経済に与える影響も少なからずあった。

経済の担い手である人口についても気がかりな点がある。国連経済社会局人口部が2019年7月に発表した『世界人口推計2019年版：要旨』によれば、世界人口は現在の77億人から2050年には97億人へと、今後30年で20億人の増加となる見込みとなっている¹。特にインドの伸びは大きく、2027年頃に中国を抜いて世界で最も人口が多い国になるとみられている。人口が急速に増えている国の中には最貧国が多く、貧困、飢餓や栄養不良の根絶、ジェンダー平等の達成、保健・教育制度の充実といった課題に直面している。加えて世界的には人口の高齢化が進み、2019年現在世界人口の11人に1人（9%）が65歳以上という状態が、2050年までに6人に1人（16%）に増える見込みである。

一方、55の国と地域では、2019年から2050年にかけて人口が1%以上減少すると予測されている。特に厚生労働省の2019年の人口動態統計の年間推計によれば、日本の人口の令和元年の自然減は51万2千人となった。日本は世界の人口増の動向を伺いつつ、国内問題では少子化・人口減少対策が喫緊の課題となっている。

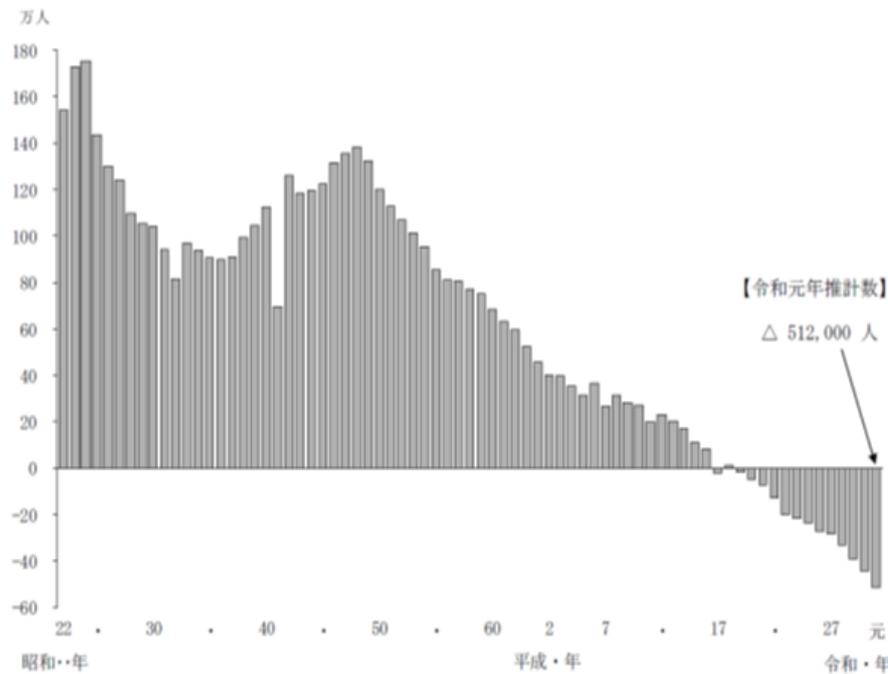
図1 2019年から2050年の人口増減（中位推計による）



出所：世界人口推計 2019年版 データブックレットp.3から転載

¹ https://www.unic.or.jp/news_press/info/33789/ (2020年1月11日閲覧)

図2 日本人人口の自然増減の年次推移



3 今後注目される産業の動向

ネットワーク型産業の形成は全ての産業分野で形成が可能である。1次産業では農産物や水産物においても養殖や植物工場、衛星を利用した生産管理⁵等を取り入れ、生産力の向上を図る動きが多数出ている。またリンゴやブドウなどおいしさの増した生産物は海外に販路を広げ、周辺地域では加工品開発に提供されて関連産業の創出に貢献している⁶。

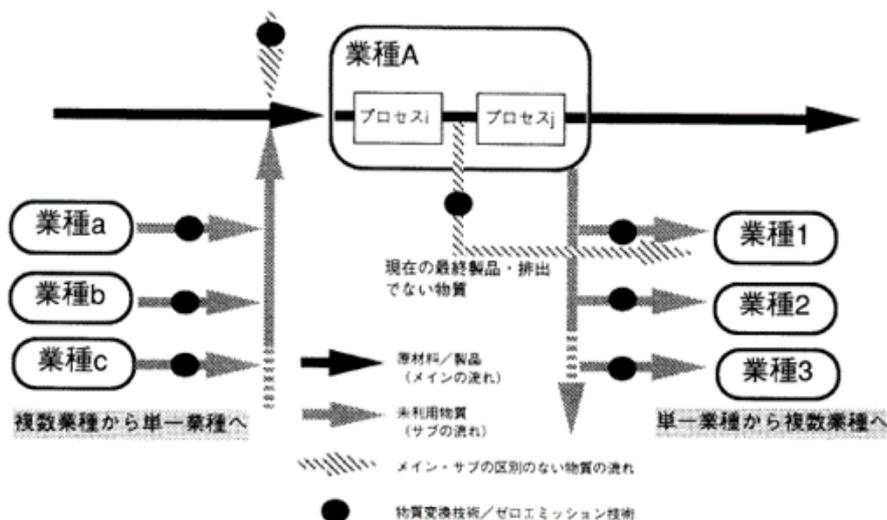
製造業では、アーキテクチャ型設計により国際的なサプライチェーンが既に形成され、今後も付加価値が高くコストに見合う中間財を求めた取引活動の活発化が想定される。

また、こうした取引活動を支える金融システムとして、ブロックチェーン技術を活用した国際送金の仕組みが今後さらに活用されることが想定される。物流と金融が円滑になれば、取引する企業双方に安心と信用が育まれる。これが更なる経済活性化を誘引する。

また、これらの動脈産業だけでなく、静脈産業のネットワーク化も期待される。ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）は、ある生産プロセスで商品価値がなくなった未利用物質（通常、企業から廃棄物とされるもの）を別の生産プロセスの原材料として循環利用する、とする国連大学が提唱した産業システムの理念である。SDGsの意識が高まる中、従来の廃棄物を他産業の原材料や燃料の活用に向け、各企業の情報交換と研究の促進が望まれる。

人口減少に直面している地方都市では地元経済の縮小が憂慮されるが、自らの地域が特化できる優位な産業をつかみ取りそれを地域外との取引で稼げる産業へと育成させることで経済活性化が期待される。人口が増える地域との生産活動でのネットワーク構築や今後成長が見込まれる巨大市場での販路拡大が、経済活性化の端緒となる。更にICT化等によって働き場所を選ばない就業方法が広がれば、人口の流動化も期待される。様々な課題を抱える地方都市での多様な産業発展を期待し、今年もその動向に注視したい。

図3 成熟したゼロエミッション生産システム



出所：迫田章義・鈴木基之（2000）「ゼロエミッション」生産研究p.4から転載

5 第3回宇宙開発利用大賞「衛星情報を利用したブランド米の生産支援」

<https://www8.cao.go.jp/space/prize/third/pdf/jirei-fy29-6.pdf>

6 6次産業化を活用した産業連関効果である。

シリーズ 『時評・書評』 2

高橋 健太郎

1998年の秋口、外務省国際情報局分析第一課内に「ロシア情報収集・分析チーム」（通常、ロシア案件は、ロシア課が担当）が実質的に発足。佐藤優主任分析官（閣僚のロシア語担当通訳等歴任）が「チームリーダー」。「日ロ平和条約」締結を目指し、国際情報局長及び欧亜局長の指揮監督下、「官邸主導」で活動した。

平和条約締結後に「領土交渉」を動かし「北方領土返還」へつなげることがチームの目的。

しかし、平和条約は締結されず、「鈴木宗男自民党総務局長（斡旋収賄容疑で逮捕、実刑判決）の意向を受けた『私的外交』を展開した」との批判を招いた。

小泉内閣成立、田中眞紀子氏が外相就任。佐藤氏は「本省」から外交史料館へ異動となる。

2000年にテルアビブ大学主催の国際会議「東と西の間のロシア」に日本の大学教授らを派遣した際、外務省関連の国際機関「支援委員会」から経費を支出したことが「背任」に問われ東京地検特捜部に逮捕（後に偽計業務妨害で再逮捕・最高裁で有罪確定、外務省職員の身分は、自動失職）される。

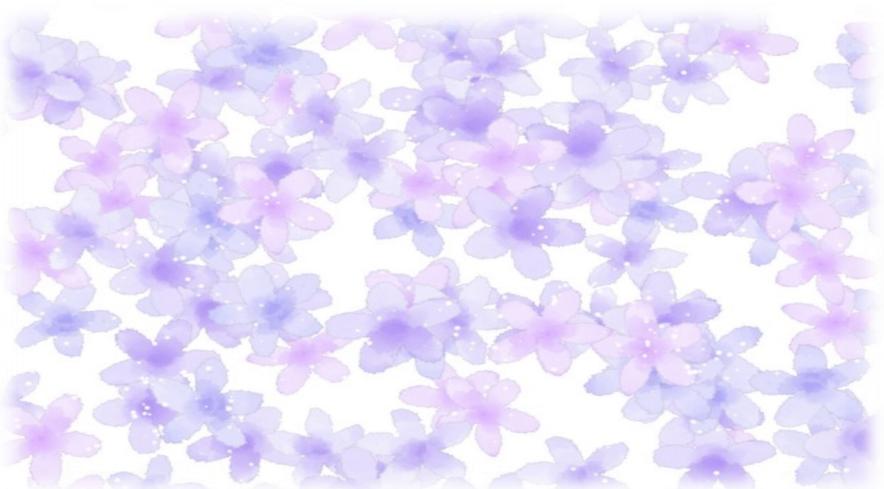
本書は、保釈中に月刊誌『正論』（2005年7月号）に掲載された「外務省のラスプーチン、思いのたけをぶちまける」の文庫化（扶桑社）。

現役時代の佐藤氏を「異能の外交官」「増長したノンキャリア」。文筆活動に対しは「知識の武器商人」（作家 佐高信氏）等、評価は分かれる。しかしモスクワ勤務時代、要人宅へ「夜討ち朝駆け」を続け、人脈を築き「対ロ外交」に深みを与えた点では、肯定的に捉える外務省関係者は少なくない。

聞き手は、斎藤勉氏。産経新聞社元モスクワ支局長（「ソ連、共産党独裁を放棄へ」を特報、日本新聞協会賞受賞）。

斎藤氏は、モスクワ駐在時代に佐藤氏との親交を深める。「取材者・被取材者との関係」以上の人間関係（佐藤氏が逮捕される2カ月前、産経新聞1面に「元主任分析官『佐藤優』を考える／彼の力量 誰が認めたか」を出稿、2002年3月1日）を構築できたのだろう。

文庫化から10年。本書は「領土交渉」を動かす一助になると確信している。



日銀福島支店 「開設120周年特別レポート」発表
 「技術進歩による『生産性の向上』」
 「福島県の持続的な経済成長に残された『ほぼ唯一の鍵』」

高橋 健太郎



(撮影 高橋健太郎:『日銀福島支店特別レポート』と地元二大紙)

※福島県は、「本州で唯一、地方紙が二紙併存する」(両紙のシェアは60%以上)
 2020年2月20日の地元二大紙1面(全国ニュースは東京・大阪・仙台支社や通信社の
 配信記事等で紙面化)

ニュースレター 2020年3月号

日本銀行福島支店は、1899（明治32）年に「福島出張所」（東北初、全国8番目の出先）として開設された。

2019（令和元）年に開設120周年を迎え、過去30年間の福島県経済・産業の推移と今後の課題を「特別リポート」としてまとめ、2020（令和2）年2月13日、発表した。

2020（令和2）年は、東京オリンピックの一部競技が福島県で開催、福島県出身の作曲家、古関裕而をモデルとした「エール」がNHK朝の連続ドラマ枠で放送される。

これらの盛り上がり「一過性」にせず、その後も持続的な経済成長につなげていくために、①人口成長、②資本の深化（機械投資等を通じた資本装備率の向上）③技術進歩等の「経済成長の三要素」を組み合わせ、潜在成長率を高めていくことが必要と指摘。

しかし、①人口成長は、「少子高齢化の進行に加え、震災・原発事故に伴う人口流出も相俟って、成長のエンジンとして期待するのは、なかなか難しい」。

②資本の深化は、「福島県の資本装備率は、全国同様、既に相当高い水準にあるため、今後更に引き上げるにより成長率を押し上げていく余地は限りがあるのが実情」。

③技術進歩は、「生産性の向上が、福島県の持続的な経済成長に残されたほぼ唯一の鍵」等とし、全要素生産性（TFP）高く、イノベーションの素地があると指摘した。

「福島県では、浜通りの生活・産業基盤の復興に向け「福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想が展開され、中道りにおいても、医療関連の集積を目指し、国内初の医療機器開発支援拠点施設「ふくしま医療機器開発支援センター」が郡山市に整備されているほか、会津地方でも最新のデジタル技術とデータを活用したスマートシティの推進など、福島県内では、各地において様々な取り組みが進められている」とし、今後の成長に向けた各地の取り組みを紹介している。

同時に「足もとは、いわば技術進歩の『タネをまいている』段階であり、技術進歩を実際の経済成長に繋げていくまでには相応の時間を要するとみておくべきである」とも指摘している。

「技術進歩の恩恵を受ける産業とそれ以外の産業との間で、短期的に一定程度の差が生じる可能性」についても言及している。

しかし「当該産業への関連度合いの強弱に応じて短期的に生じ得る技術進歩の恩恵の差は、新技術が中長期的に幅広い分野へと普及していくにつれて徐々に解消していく可能性が高い」としている。

「こうした『技術』は、無形（インタンジブル）であるがゆえに風評被害の影響を受け難く、有形の製商品と比べて模倣もされ難いし、「農産物や観光という有形物であるがために『放射能汚染』という『濡れ衣』を着せられている面が否めない」としている。

『日銀レポート』で『濡れ衣』という表現は、異例だが、福島県の現況と今後を理解する際の「書き手の心情も伝わる」好リポートとなっている。

ニュースレター 2020年3月号

北朝鮮の動向から読み解く「北東アジアの平和と経済」 佐渡友哲日大教授に聞く

高橋 健太郎

公益社団法人日本ジャーナリスト協会（旧自由報道協会）

2020年2月10日、米CNNテレビは、トランプ大統領が11月の大統領選前には「米朝首脳会談」の開催を望まない旨を外交政策担当の高官らに伝えたと報じた。

トランプ氏は「大統領選に集中しており、北朝鮮問題に取り組む意欲が減退している」との見方を示した。

今後の米朝関係は不透明だが、ハノイで開催された米朝協議直後に「北東アジア学会」名誉会長・佐渡友哲日本大学法学部教授が、高橋健太郎の単独会見に応じ、2019年04月25日、『日刊ベリタ』から配信された。

今後の米朝関係を検証、予見する際の一助になると考え、転載する。肩書等は、当時。

2019年2月28日、米トランプ大統領と金朝鮮労働党委員長との会談が事実上決裂。合意文章の署名を見送った。そして4月25日にはロシアのプーチン大統領と金委員長との会談が行われた。

こうした動きを踏まえながら二回目となった米朝会談の評価も含め、今後の北東アジアの行方について、北東アジア学会名誉会長・日本大学法学部佐渡友哲教授に聞いた。

（高橋健太郎）

—会談の評価の前に、先生の研究分野「北東アジア6カ国やASEANに見られる『下位地域主義』について説明して頂けますか。

佐渡友 地域主義（リージョナリズム）とは、地理的に近く、共通の利益や価値を有する複数の国々が、政治・経済分野等で、その協力関係や統合を強める動きのことをいいます。EUやASEANがその代表例で、それぞれ28か国、10か国によって構成されています。

下位地域主義（サブ・リージョナリズム）とは、その地域のなかで国境を接する2カ国あるいは数か国という比較的小さな地域で協力関係が展開され、新たな生活圏が形成される動きを指します。

例えば、ASEANを地域とした場合、メコン河流域圏5か国は、下位地域となります。また東アジアを地域とした場合、日中韓の協力を目指す動きは下位地域主義をいえるでしょう。後で話題になるとと思いますが、中国と北朝鮮の国境で展開されているヒトとモノの交流も下位地域で生起している動きですが、これはマイクロ・リージョン（マイクロ地域）といえるのではないのでしょうか。

—ありがとうございます。まず2月27日からハノイで行われた米朝首脳会談をどうみるかについて。

佐渡友 そうですね。昨年6月12日にシンガポールでの米朝首脳会談後に発表された共同声明では『北朝鮮は朝鮮半島の完全な非核化に向けて取り組む』となっており、今回はそのプロセスが具体的に言及されると期待されました。

しかし例えば、何年後までに全廃するなど、期限には言及されていません。また、核兵器のみではなく、『核関連施設』を全廃あるいは削減するという具体的成果もなかったわけです。

—たしかに物理的に『核解体』は、困難だと承知しています。私共が生きているうちに地球から核をなくすことは無理だと思います。100年単位のスパンで考えなければなりません。しかし東アジアの安定化は急務です。

ニュースレター 2020年3月号

佐渡友 非核化の定義が明確ではありませんし、そもそも自国の体制を維持し、米国はじめとして外部からの攻撃を抑止するために、時間とお金をかけて構築してきた核兵器とその技術を北朝鮮が簡単に放棄するとは考えにくいと思います。

—「非核化」を担保する上で、米や多国間での査察体制を構築する必要はありませんか。

佐渡友 非核化にはもちろん査察・検証が必要です。それには米国だけに任せてはいけません。専門家がそろっていて査察の経験豊富なIAEA（国際原子力機関）による査察が最低条件です。IAEAの事務局長もこのことを力説していました。

—そうですね。実効性があるスキームが必要ですね。「米国と北朝鮮」の対立ではなく「国際社会と北朝鮮」という認識で進めることが必要だと考えます。

「拉致問題」が進展しなかったことも残念です。イデオロギーではなく、人権問題だと認識しています。ところで「勝った」のは米朝どちらでしょうか。

佐渡友 単純に勝ち負けは決められませんが、北朝鮮からすると『世界の超大国』と渡り合っただけでも国内的には成功でしょう。この会談で北朝鮮は経済制裁の全面解除を求めたようですが、ポンペオ国務長官とボルトン補佐官が強硬に反対したと伝わっています。金正恩委員長は『一部の解除を求めた』と後に報道されていますが、彼にとっては『トランプ・ショック』だったでしょう。

今回の会談は中身がありませんでした。今後、2021年1月のトランプ大統領の任期切れまでに3回目を実施するのか、あるいは次期大統領になってからの方が有利なのか、北朝鮮は戦略の選択を迫られていることでしょう。次の会談にも着目したいと思います。

—下位地域から見ると北朝鮮問題はどのようなものなのでしょうか。

佐渡友 中国と北朝鮮の国境地域を東のロシア国境にある琿春から西の丹東まで、中国の国道を走って調査をしたことがあります。中朝国境地域というマクロ地域から見ると、ヒトとモノの交流、そして経済活動がよく見えてきます。

たとえば琿春国際開発区は、貿易の拠点であると同時に中国企業の水産加工工場や縫製工場に北朝鮮労働者が200人以上雇用されています。人口240万でこの地域最大の都市、丹東は、中朝貿易の7割が通過していますし、中国人はここから北朝鮮観光へ出かけます。

丹東から国境の鴨緑江の下を通って北朝鮮へ敷かれた石油パイプラインは、経済制裁にもかかわらず、人道的視点から北朝鮮の『命綱』になっています。丹東は経済制裁の影響をまともに受けるところでもあり、同時に、昨年6月の米朝会談後に見られたように、将来を展望したビジネスの動きもいち早く見られるところでもあります。

何しろ北朝鮮にはマグネサイトやタングステンなどの鉱物資源が豊富にあり、ある市場関係者によるとそれは300兆円規模になるといいます。韓国の不動産会社が中国の業界を通じて北朝鮮の土地を買い占めようとする動きも報道されました。

将来北朝鮮の非核化が完全に実現すれば、いよいよ北朝鮮の市場開放と経済開発が本格化するという未来図です。したがって中朝国境地域は、国境協力圏としてのマイクロ地域形成の可能性もありうるのではないのでしょうか。

—ありがとうございました。

ニュースレター 2020年3月号

菅元総理 東電はテレビ会議の映像を全面公開せよ

高橋 健太郎

2011年3月11日、東日本大震災。福島第一原発事故。ジャーナリストの門田隆将氏（元週刊新潮デスク）が刊行したノンフィクション作品「死の淵を見た男 吉田昌郎と福島第一原発」（角川文庫刊）を原作とする映画『Fukushima 50』が、2020年3月6日に公開された。

監督は若松節朗氏。俳優の佐藤浩市（伊崎当直長役）渡辺謙（吉田所長役）両氏によるW主演。

菅総理役には、「過去に東京電力のコマーシャルに出演した」俳優の佐野史郎氏が演じる。地元紙、福島民友新聞記者役に俳優のダンカン氏も出演している。

菅氏の総理退任後の記者会見に出席、小誌にも掲載された。「経済産業省の原発政策」「東京電力の原発事故」を検証する意味から採録する。手直しは最小限にとどめた。肩書等は当時。



▲総理退任後、初の会見に臨む菅氏・2012年7月31日、撮影 高橋健太郎

2012年7月31日、菅直人衆議院議員・前総理の会見が都内で行われた（主催 自由報道協会 現日本ジャーナリスト協会）

菅氏は「3月11日の14時46分に地震が発生して以来、約一週間程度は、公邸には戻らず、夜も官邸で、防災服を着て、時折仮眠をとっていました。そのときに考えることは一つだけでした。この事故がどこまで拡大するのか。どこで終息に向かうのか。常に頭の中を駆け巡っていました」

「今回の事故というのは、複数の原発の同時多発的なアクシデントという、スリーマイルやチェルノブイリをも超える重大事故でした。化学プントの大きな火事が起こることがあります。火災は3日か1週間か、つまり、燃料がなくなれば鎮火します。しかし原発事故が収束する時期は予想がつきません。

『首都圏の3000万人が避難する可能性』も十分にありえると感じました。結果として紙一重のところ原子炉に水がはいり、温度が下がり、幸いにして最終的にはそういう事態には立ち入らないで済みました。90になる母がおりますが、妻の実家の岡山県に避難させることも考えました」

「東電の皆さんに私を含めて、みなさん60歳を超えているじゃないか。自ら現場に行こうじゃないか行ったことがあります。しかし、出かけていけば死ぬことがほぼ確実だ、という場所に、誰かに行ってくれと命じなければならない場面に来たときに、本当に命令できるのかどうか。ずっと考えておりました」

「昨年8月に『再生可能エネルギー買い取り制度』が内閣の最後の仕事として成立しました。再生可能エネルギーが大きく飛躍することは昔からわかっていたわけです。しかし、経団連、電事連、東電、その他の関係者が、再生可能エネルギーは不安定でお金がかかる、と抑えこんできました。

今回、経産省が主導して、福島沖で1基7000kwという浮体型の風力発電の実験を始めます。将来的には140基を作ろうという計画です」

などと先の震災時を振り返り、東京電力がテレビ会議の映像をすべて公開せず、音声を消したまま一部公開していることに不快感を示し「私が出ている場面も含めて、当初から全面的に公開すべき」と語った。



公益社団法人日本ジャーナリスト協会（旧自由報道協会）
高橋健太郎

①吉野証言 「あらゆる交渉は密約」



▲ 「『日米密約』を証言した吉野元外務省アメリカ局長」
東京司法記者室（撮影：高橋健太郎、2009年12月1日）



▲ 「『吉野証言』を受けて会見する西山元記者」（中央の男性）
東京弁護士会館（撮影：高橋健太郎、2009年12月1日）

ニュースレター 2020年3月号

2009年3月16日、ノンフィクション作家の沢地久枝や元毎日新聞政治部与党キャップ西山太吉氏など25人が、沖縄返還前に日米両政府交渉実務者らが交わしたとされる秘密文書の情報公開請求に対し「開示を拒んだのは不当」だとして、国に処分取り消しや1人当たり10万円の慰謝料などを求めて東京地裁に提訴した。

開示請求された文書は、米側が負担する「軍用地の原状回復補償費400万ドル」を「日本が肩代わりする」という秘密合意書簡など3通。「沖縄密約」を裏付ける公文書は米側からすでに00年、02年などに公開されている。

同年10月27日、同訴訟の公判が東京地裁(杉原則彦裁判長)で行われ、12月1日に吉野文六元外務省アメリカ局長らの証人尋問をすることが認められた。

民事訴訟法191条の規定により、退職公務員が法廷で証言する場合は本属長の許可が必要となる。外務省の判断が注目された。

岡田克也外務大臣(当時)は、行政訴訟法7条・民事訴訟法191条第1項に基づき、承認。歴代の外相・外務次官などは「密約」を認めていなかったが同大臣が「密約」の有無を調査するため「大臣命令」を発動した。

同年12月1日、東京地裁(杉原則彦裁判長)で、原告側が要求した吉野文六元外務省アメリカ局長と、我部政明琉球大学教授(国際政治学)の証人尋問が行われた。傍聴希望者は定員の3倍。メディアなどに「密約」の存在を明かしていたが「公の場」で「密約」を認めるかにメディアの関心が集中した。

吉野氏は「原告側証人」として出廷。歴代政権が否定してきた『密約』を締結したこと認めた。

公判後の会見が東京地裁2階の司法記者室で行なわれた。吉野氏が入室する。フラッシュが眩しそうだ。ゆっくりと会見机に向う。

記者団から質問が飛ぶ。最大の関心事は「証人尋問に応じた理由」だろう。

吉野氏は「証人尋問に応じた理由は、我部教授の著作『沖縄返還とは何だったのか』(NHK出版)を読んだのがきっかけ。自分が忘れたことも一冊にまとまっている。真相を明かすことが歴史的だという意識はない」と語った。

また、西山太吉・元毎日新聞政治部与党キャップに対しては「時間と費用を費やし裁判闘争を続けている信念には感心している」と述べ、お互いの現役時代には「天ぷらそばを食べたこともあった」と笑みを浮かべた。

「密約」を締結したことを後悔しているかとの質問には、「交渉中の事項はすべて秘密。相手国も同様だ。『密約』と言われると反発したくなる。なぜならあらゆる外交交渉は『密約』だからだ」

河野洋平外務大臣(当時)から電話があり「『密約』を否定するように要請された事実はあるかとの質問には、河野氏からその旨の電話があったことを認めたくなくて、「彼の本心ではないだろう。おそらく事務方から頼まれて私の家に電話を掛けたのだろう」

約40年前の西山氏の刑事裁判では「密約はなかった」と偽証したが後悔しているかとの質問には、「検事は政府寄りだ。私を偽証罪で起訴するはずはない。検事も極秘公電を読んでいるので『密約』があったことは分かっていただろう」

沖縄返還協定を偽造したため、沖縄県に米軍基地が存在し続けているのではとの質問には「沖縄県から基地が減ることは良いことだ。しかし安保体制の枠組みを考えることも必要だ」

吉野氏は一人で記者会見に応じた。原告・被告側の弁護士や関係者は同席していない。もまなく100歳に届くが記憶力や洞察力は確かだ。メモなしで質問に答えていく。かつての「偽証」を恥じる様子もない。「今日の証言も歴史的なことをしているという意識はない」と語って記者室を後にした。

吉野氏は06年2月に北海道新聞記者に「密約」と「偽証」を証言した。同紙の記事が契機となり、通信社や全国紙なども「吉野証言」を報じた。

これらの報道の過程で03年7月15日に政策研究院大学院大学から刊行された、聞き取りプロジェクト『政策研究プロジェクト 吉野文六オールラウンドヒストリー』（課題番号12CE2002 非売品で増刷の予定なし。同氏の死後に公表する予定だった）の存在も明らかにされた。同書の114ページから127ページにかけ、密約の存在と国会で「虚偽答弁」したことを告白している。

西山氏は2005年提訴した「国に謝罪と損害賠償を求めた民事訴訟」（2008年9月2日に最高裁が訴えを棄却）で敗訴している。同訴訟の1審判決後に行われた外務報道官会見（外務省HPより引用・吉野文六氏の名前を文禄と誤記し続けているがそのまま転載する）では吉野氏の発言を調査しないと明言している。

報道官会見記録(平成19年3月27日(火曜日)17時10分～ 於:本省会見室)

質問 「今日、東京地裁の方に、いわゆる西山事件も損害賠償訴訟の判決が出ました。

弊社西山太吉元記者の全面敗訴なのですが、判決理由になったのが、要するに、不法行為から20年経ったので、損害賠償の請求権が消滅しているという話であり、いわゆる沖縄返還協定を巡る密約の存否については言及がありません。

改めて確認させて頂きたいのですが、今まで外務省は「密約は存在しない」というスタンスを取り続けて来られましたが、そのスタンスに現在も変化がないかどうか、あらためてお聞かせ願えますか」

報道官 「今回の東京地裁の判決については、国の勝訴ということですので、私どももその主張の妥当性を判示したものであり、適切、妥当なものであると受け止めています。

ニュースレター 2020年3月号

お尋ねの密約云々の件ですが、訴訟を離れて申し上げれば、沖縄返還国会の当時から一貫して外務大臣及びその他の交渉担当者等が繰り返し説明してきましたように、沖縄返還に際する支払い問題に関する日米間の合意というのは、沖縄返還協定が全てであり、いわゆる「密約」なるものは一切存在しないという立場です」

質問 「訴訟が提起されたきっかけになったのは、西山さん側からすると、米国の公文書ということなのですが、この訴訟が行われている最中に、当時の米国の局長の吉野文禄(文六の誤字)さんご自身も「密約がありました」ということで、複数の報道機関ないし野党の幹部等にお認めになっているのですが、判決は判決として、例えば、そういった主張の妥当性は如何にというようなことで検証作業に入るですとか、再調査なさるとか、そのようなお考えも現時点で特にありませんでしょうか」

報道官 「今申し上げた通り、訴訟の話とは別にということでは申し上げますと、この沖縄返還に際する支払い問題についての日米間の合意というのは、まさに協定に書いてあることが全てであり、一切密約は存在しないと、私どもは明確な立場を取っていますので、個人の方がおっしゃっていることについて、それを確認する必要はないと考えています」

質問 「そうしますと、報道官の先輩である吉野さんは、嘘をついておられるということですか」

報道官 「個々の方の発言の1つ1つについて、私どもはコメントする立場にありません。政府の立場は、外務大臣を含めて、当時から一貫して「密約は存在しない」と繰り返し説明している通りであり、政府の立場は明確であるということをおし上げております」

吉野氏の会見後、弁護士会館で報告集会が行われた。原告代表らのあいさつが続く。NHKの『ニュース7』で同訴訟を報じるという。会議室のテレビがつけられた。スイッチを入れたのは社会党の横路孝弘議員(当時・北海道知事・衆議院議長などを歴任)の元秘書。いわゆる「外務省機密漏洩事件」の当事者の一人だ。

西山氏は「日米密約」を示唆する署名記事を内政面に出稿したものの、世論の関心を高めることはできなかった。次善の策として、国会を真相解明の場を選ぶ。野党担当の後輩記者を通じて横山氏に極秘公電の写しを提供した。

横路氏は西山氏が入手した公電の写しを「ハダカのまま」外務省に提出した。決済覧などから入手先が判明。国家公務員法違反で同省職員や西山氏の逮捕につながったとされる。

元秘書は「決済欄を切って外務省に提出したら怪文書だと言われる」と語った。「検事は政府寄り。偽証しても私を逮捕しないと分かっていた」。吉野氏の言葉を想起した。仮に決済欄がなくとも入手先を探ることは難しくなかっただろう。

画面では、「新聞記者として言論の自由を守るという基本的な仕事をした」と語る、約40年前の西山氏の顔が大写しになった。オールバック。仕立てのいい背広。険しい表情。「政治記者 西山太吉」がいた。

会場のカメラが西山氏に向けられる。「当事者の第一声」に注目が集まった。「9時のニュースでもやるから」吉野氏に対する人物評も聞かれなかった。ノーネクタイ。ピカピカに磨かれた靴。険しい表情は変わらず、フラッシュにも動じない。淡々と報告を聞いている。取材記者の一人であるかのように。

西山氏は「原状回復費」が現在の「思いやり負担」や「米軍再編」につながっている側面を「解説」する。固有名詞もメモなしで飛び出す。そのまま朝刊内政面に掲載できそうな内容だ。

文字に起こすと一つの主題について300時間前後でまとめている。主題が写る際には「ともあれ」を多用し、右手の拳を軽く上げる。親指と中指がピント立つ。記者時代、「勸進帳」で出稿する際の癖だったのだろうか。

「報告集会で吉野証言に笑みを浮かべる西山氏」というキャプションが浮かび、カメラを向ける。

西山氏の右側に寄った。フラッシュを焚く前に軽く会釈をする。撮影モードを「人」から「花」に移した。西山氏は『ニュース7』の画面を凝視したまま。時折、顎を撫でる。

西山氏に質問したいが「第一声」が出てこない。「今のお気持ちは」。「吉野さんに言いたいことは」。「元霞クラブキャップとしての感想は」。違う。「第一声が出てこない」のではない。「適切な質問が浮かばない」のだ。

撮影する。右耳が大きく写る。会釈して下がった。一度も視線は会わない。「西山解説」は続く。西山氏の「解説」を聞きながら「個人の名誉回復」を超えた意義が本訴訟にあると認識を改めた。西山氏にキャプションはいらない。

② 口頭弁論



▲ 東京地裁に提出された岡田外務大臣（当時）の承認書の写し
（撮影：高橋健太郎、2009年10月29日・一部画像処理）

ニュースレター 2020年3月号

「いつか西山氏を『外交記者』の視座からルポしたいと考えています」

「まあ西山さんは霞クラブ（外務省記者会）のキャップの経験もあるから『外交記者』でもあるけど本来は『政治記者』だよ。最後は平河クラブ（与党記者会）のキャップだったからね。やっぱり『政治記者』が西山さんのキーワードだよ」

元読売新聞東京本社局長待遇編集局次長（2013年に死去）の言葉を反芻しながら 西山氏の社歴を確認する。政治部プロパーではない。経済部の出身。経済部長が政治部長へ「昇任配置」されるのに伴い政治部に配属された。池田派などを担当し官邸詰めとなる。

霞クラブでキャップ。沖縄返還に伴う原状回復費や1面の続きモノ「『沖縄以後』の出版」などを担当。1972年2月に霞クラブキャップから与党担当キャップへ。4月4日に国家公務員法違反で逮捕。1974年1月に依願退社。

1978年5月に最高裁で有罪が確定。

2000年に西山が入手した外務省極秘公電の内容を裏づける米公文書を我部政明琉球大学教授が入手。

西山氏は毎日新聞社で開催されたシンポジウムに出席。その際の弁護士とのやり取りから国賠提訴を決める。

2005年に違法な逮捕・起訴で名誉を傷つけられたとして、国に謝罪と損害賠償を求め提訴。

西山氏の周辺取材や外務省極秘公電などの「ブツ読み」に2年を費やす。

2007年10月3日に東京高裁内で初めて言葉を交わす。「沖縄密約」を問う、国賠訴訟控訴審第2回口頭弁論（大坪丘裁判長）が開かれた日に合わせて取材日時を決めた。

左手にかばんを持ちながら名刺を片手で渡した私に対し、旅行かばんを足元に置き直して両手で受け取って頂いた。

永田クラブ（国会記者会）周辺から聞く「頭が高い」という印象はない。

失礼をわびる。名刺には連絡先と「西山太吉という名前」のみ。肩書はない。

私の担当科目をお話しした後、「沖縄密約」（岩波書店）の感想を伝える。「数字に強いのは経済部時代の経験が生きているのですか」笑って答えてくれない。

今月下旬に「沖縄密約とジャーナリズム」を主題に日本国際情報学会で発表することを伝えた。

私の指導教授がジャーナリスト出身で「沖縄密約」問題を入社2年目で担当、上田健一政治部長（当時）の周辺を取材したことを伝える。上田氏の名前を取って「ゆっくり」発音した。表情は動かない。

上田氏は西山氏らが起訴された後、部長待遇のまま論説委員に転じた。その後大阪本社役員待遇副代表や主筆などを務めた。西山氏が入手した外務省極秘公電を「特報」として1面トップで掲載することに積極的だったとされる。

「特報」から「観測記事」になった理由や野党議員に公電の写しを提供した経緯の確認をしたかった。

上田氏の名前を当てて表情の変化を読み取れたら、政治部の後輩記者で公電の写しを野党議員に届けた記者の名前も出して反応を探るつもりだった。

しかし、私の質問は空振りに終わった。恐らく、私の意図などお見通しだったのだろう。事前に毎日関係者から組合の機関紙『われら』『社報』のバックナンバーや西山氏の政治部・平河町担当時代の顔写真、社外秘と書かれた「昭和54年9月職員住所録」などを入手し周辺取材を進めてきものの無駄足となった。

ともあれ、毎日新聞社は「沖縄密約」問題をどのように認識していたのだろうか。2002年に刊行された社史『「毎日」の3世紀』によれば「本社首脳部が逮捕後まで確認できなかったことは、結果的に誠に残念だったことだが、それは同時に第一記者を信頼していたためでもあった」（338ページ）とし、経営危機を招いたため「本社にとって忘れられない事件となった」と記述している。

一種の責任転嫁ではないか。編集担当役員は担務を全うしたのだろうか。政治部与党キャップとはいえ、「一組合員」にすぎなかった西山氏に「経営責任」の一旦を負わせるのは酷だ。

複数の販売店関係者（南東北・北関東などの専売・合売店）によると「西山氏が起訴された後に部数が減って毎日新聞の経営危機につながった」と「喧伝」されているが、「購読料の値上げ」の時期と「販売政策」のミス、そして「1974年の定価改定の影響」などが部数下落の要因と認識している。

前掲書によれば「起訴状が発表された後に5時間くらいの中に150件もの電話がかかり感情をむき出しにした怒りの声を中心だった」（342ページ）と記述されているものの、日本ABC協会が発行する月次販売部数系列表によると、西山氏が起訴された1972年4月には約470万部を維持している。

発行部数の450万部割れは、1975年1月から。西山氏は一審判決では無罪。すでに退社し同社の経営に参与する立場でない。

同公判から4日後。10月7日付の『読売新聞』は1面・3面で沖縄返還時の「核密約」を示す「米公文書」が日大法学部信夫隆司教授（ニクソン政権の外交政策が研究主題）によって発見されたと特報した。

ニュースレター 2020年3月号

その旨を西山氏の「連絡先」にファクスを送信した。送信が完了して間もなく電話がかかってきた。受話器から「西山でございます」という凛とした口調が聞こえてきた。西山氏の妻からだった。

「読売新聞を買いに行ってもらっている」とのこと。地元のブロック紙や全国紙の西部本社から取材を受けていると思っていただけに意外であった。

「西部本社版の『読売新聞』も編成・連絡部を通して1面、3面に掲載しています」「大阪本社版にも共載されています」「政治部・国際部の連携が上手くいったようです」と伝え談話を出すことを勧めた。西山氏は新潟の大学や都内で講演などのため不在だという。

公判取材後、西山氏の国賠請求の弁護人を務める藤岡克美弁護士（静岡弁護士会）に「梨」をお贈りした。学会発表資料や取材の留意点などを伺ったが「弁護士報酬」を辞退された。

西山氏について取材したすべての方が「謝礼」を辞退された。他の取材案件では経験したことがない。

被取材者から「取材費をカンパしたい」旨の申し出や飲食を共にした方から「白紙の領収書」を手渡されたこともあった。「吉野さんは横浜。西山さんは北九州。一人で動いてんだから金もかかるし……。それに少し危ないかもしれない」すべてのご厚意を丁寧にお断りしながら周辺取材を続けた。

「公判報道」の合間に所属学会の研究会に出席する。裁判所以外で西山氏に会うのは初めて。

2007年2月3日に岩波セミナーホールで開催された日本マス・コミュニケーション学会ジャーナリズム研究部会のパネリストとして招聘された西山氏は「当事者の立場から」という主題で基調報告を行い、「沖縄返還は、返還協定そのものを偽造した『情報犯罪』だと断じた。

社会的には、「外務省機密漏えい事件」や「西山事件」などと標記されることが多いが『沖縄返還協定偽造事案』と標記するのが正しいのだろう。

他のパネリスト（沖縄県の地元二大紙の記者ら）も「機密漏えい事件」という文言は「官製用語」問題の本質を分からなくする。外務省の機密が漏洩したことを問題視するのではなく、「違法密約」を結び、財政法や国会法に反して、アメリカへ「用地補償費」を支払った外交姿勢こそが問われなければならないと主張した。

ここで同事案の流れを確認する。

西山氏は霞クラブキャップ時代、1971年6月18日付朝刊3面(前日に調印された沖縄返還協定関連記事)に掲載した「米、基地と収入で実とる 請求処理に疑惑 あいまいな『本土並み』 交渉の内幕」という「観測記事」を出稿している。

ニュースレター 2020年3月号

沖縄返還に伴い、米国政府が沖縄県民に補償金を支払わなければならなかったが、「日本政府が、補償金を肩代わりする可能性がある」という疑惑を示唆する内容だ。

西山氏は、日米政府の機密公電や機密書類の写しなどを外務省審議官付事務官から入手し、これらを参考に記事を掲載。入手した機密公電を、ストレートニュースの形で報道すれば、ニュース・ソースに累が及ぶと考え、機密書類に触れず「観測記事」の形で報じた。

しかし「日米密約」を、ストレートニュースの形で報道しなかったため、世論を喚起できぬまま10月16日に、いわゆる「沖縄国会」が開会した。

12月13日に衆院沖縄・北方特別委員会で、社会党の横路孝弘議員(弁護士から社会党議員・北海道知事・民主党副代表などを経て衆議院議長を歴任)が密約疑惑を追及。しかし、密約の存在を裏付ける証拠がないため政府が逃げ切る。

この後、横路議員は西山氏と接触。西山氏は後輩記者を通じて機密公電の写しを横路議員に提供した。

1972年3月27日に、衆院予算委員会で横路議員が機密公電の写しを基に政府委員を追及。佐藤栄作首相・吉野文六外務省アメリカ局長らが窮地に立つ。

1973年4月3日に外務省が事務官を告発。4日に外務省審議官付き女性事務官と西山氏が逮捕される。

1972年4月4日、西山氏と事務官が、国家公務員法違反で警視庁捜査二課に逮捕された。西山記者は、国家公務員法111条(秘密漏洩をそそのかす罪)同省事務官は、同法100条違反(秘密を守る義務)

国家公務員法違反容疑で逮捕された新聞記者は戦後初。「知る権利」をめぐり、最高裁まで争われたが、1978年5月30日に西山の有罪(1審は無罪)が確定した。事務官は1審で有罪が確定(1974年1月30日・執行猶予・控訴せず)

4月5日付『毎日新聞』1面(朝刊)に、取締役・中谷編集局長名の「毎日新聞見解」を掲載。「知る権利」を訴え、事務官に詫びた。4月9日に、西山氏のみ釈放される。事務官は、4月15日に釈放。

4月15日に西山氏と事務官が起訴された。担当は、東京地検特捜部佐藤道夫検事(盛岡地検検事正・札幌高検検事長などを経て民主党参議院議員・09年死去)。起訴状に西山氏が女性事務官に対し「計画的接近」を行った旨を示唆する文言を入れた異例の「余事記載」となった。

同日『毎日新聞』夕刊1面に社告「本社見解とおわび」を掲載。同時に、編集首脳交代が行われ、西山氏を特別休職にした旨の社告を1面に掲載した。西山氏は1審判決後「法廷外の責任をとるために」依願退社。

女性週刊誌は、西山氏と事務官との人間関係を重点的に「報道」。「密約の有無」から「取材方法」の是非に世論の関心が移行。結果的に民主主義の成熟度が露呈したと言えないか。

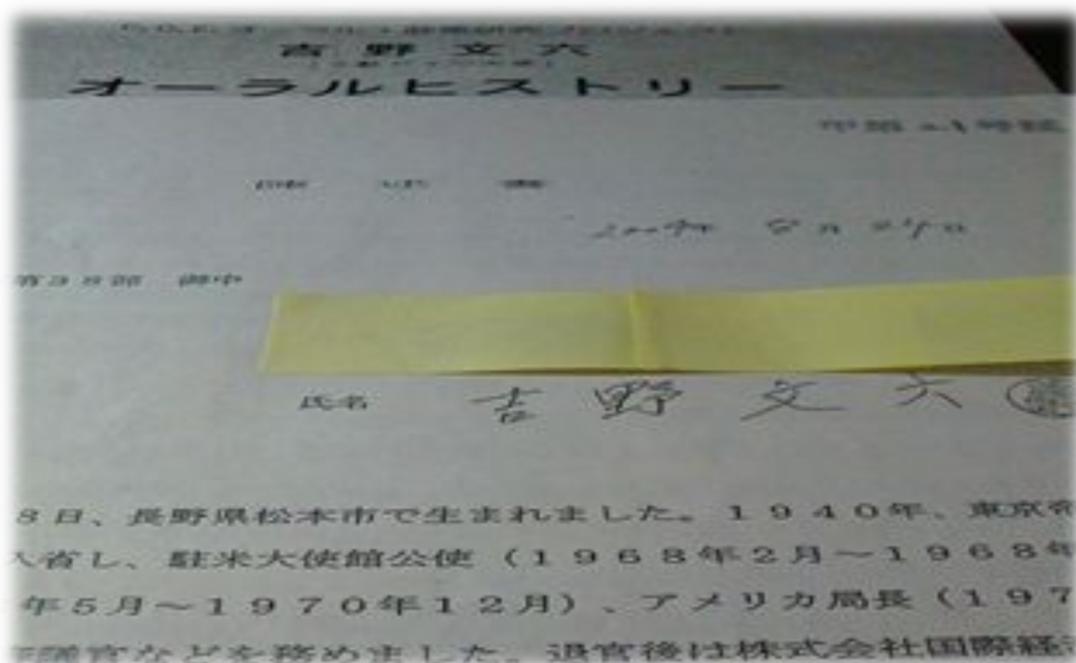
ニュースレター 2020年3月号

「公益の代表者」である検察官は外務官僚などを「財政法」や「国会法」違反では捜査せず。刑法上は公訴時効が成立した。

2008年9月2日、最高裁は訴えを棄却した。判決理由は、「除斥期間」（民法上の時効）を適用し「密約の有無」には一切触れなかった。西山氏の思いは「除斥期間」という入り口で塞がれた。

この思いが文書開示訴訟につながった。

③ 吉野陳述書



▲ 元外務省アメリカ局長吉野文六氏が東京地裁に提出した陳述書の写しと死後に公表する 予定だった『オーラルヒストリー』（撮影:高橋健太郎、2009年8月25日）

小稿が連載二回目で中断していた。沖縄返還に関する密約を証言した元外務省アメリカ局長（現在の北米局長）吉野文六氏の体調が思わしくないとの知らせを複数の関係者から受けた。村上編集担当にも保秘の関係から連載延期の真の理由を伝えなかった。吉野氏は2015年が明けて間もなく、体調が悪化。新年度を待たずに死亡した。

ここで吉野氏が東京地裁に提出した陳述書を確認する。

2009年8月25日東京地裁（杉原則彦裁判長）103法廷で開かれた。口頭弁論では原告側が吉野文六元外務省アメリカ局長の陳述書(甲21号証)を提出した。陳述書は「沖縄返還交渉の概要及びその背景」や「合意の存在を認めたことについて」など9ページにわたる。

「沖縄返還交渉の概要及びその背景」では、「ベトナム戦争によりアメリカの財政危機が拡大するとともに、このとおり、日米繊維交渉が暗礁に乗り上げるという予定外の出来事に翻弄されることになったわけです」（同3ページ）と述べ、日本側が「沖縄返還」の交換条件として化学繊維の輸出規制を実現したことに触れ、ニクソンの電撃訪中・ドルと金の交換停止は「ベトナム戦争で特需を謳歌していた日本に対する報復的な意味合いもあったと思うのです」（同3ページ）と「解説」している。

吉野氏は1971年1月に外務省アメリカ局長就任。沖縄返還交渉の最終局面を担当した。米議会は、基地関係の支出を可決しない可能性が高く「土地補償費」（400万ドル・本来は米国が負担）などについて日米の負担割合などが焦点となっていたことが分かる。

「土地補償費」とは、米軍が接取した軍用地を「更地」に戻し地主に返還する際の現状回復措置のための経費。繰り返すが本来は「米国が負担」すべきもの。

「ところが、予算を出す大蔵省の柏木雄介財務官から、日本側が負担することで処理をしてほしいと要請されたのです。」（同4ページ）

佐藤栄作総理は「無償で沖縄返還を実現させる」と公約していた。「土地補償費」は日本側が負担することはできない。

「アメリカ議会を秘密会にして開催し、実際には、日本が負担することを説明するということになりました。」（同4ページ）

米国は日本側が負担することを文書にするよう要請。ところが国会では「無償で沖縄が返還される」と答弁していた。

答弁との整合性が問われる事態となった。愛知揆一外務大臣が文書に署名することで落ち着くかに見えたが、実際には吉野氏が「外務省本省の局長室で署名したと思います」（同6ページ）。陳述書のなかで「確認文書」と述べているものの「密約文書」に他ならない。

陳述書は「相手国が公開した文書まで秘密にする必要はない、そう考え事実をお話ししています」（同9ページ）と結んでいる。

同陳述書は小町谷育子弁護士らが4回、吉野氏の自宅を訪問し作成した。「吉野発言」に法的根拠を与え、被告の国側の「密約はなかった」という従来の主張は破たんした。

2009年12月1日、吉野氏は東京地裁に出廷。沖縄返還に関する密約を認めた。

ニュースレター 2020年3月号

注

過去に『日本国際情報学会ニュースレター』に掲載した、「政治記者 西山太吉」を再構築した。肩書等は当時。最小限の手直しにとどめた。

2014年7月14日、最高裁は原告側の上告棄却。西山氏らの敗訴が確定した。同小法廷は、「行政機関が文書を保有していないことを理由に不開示を決定した場合、行政機関が文書を保有していたとの立証責任は、原告側が負う」と判断した。

二審判決は、国が密約文書を作成していたことは認めたが、「国が文書を保有していたと認めるに足りる証拠はない」と原告側の請求を退けていた。

大学院の同期生にして畏友。「沖縄県民の心情に寄り添いながら研究を続ける」本学会の西尾安正監事と連携し、「本土紙」と「沖縄県の地元二大紙」及び在日米軍・防衛問題等の分野で果敢に調査報道に取り組む『秋田魁新報』『東奥日報』等、主要地方紙の編集・論説等の差異等に留意しながら、「沖縄密約とジャーナリズム」を主題に今後も学会発表を続ける。

参考

前川元文部科学省次官が、退官後、ボランティア講師として活動する姿を「福島駅前自主夜間中学 前川喜平講師の授業同時進行ルポ」として『日刊ベリタ』から出稿した。

官僚の退官後の生き方は様々だが、吉野氏と前川氏の姿が重なった。参照されたい。無料。

<http://www.nikkanberita.com/read.cgi?id=201808061142581>

資料編

※ 現在進行形の「沖縄密約」 2000年以降の主な報道

1 米公文書から「密約文書」発見

『朝日新聞』2000年5月29日、東京版第14版、第1面・3面、
「沖縄返還 裏負担2億%」「外務省の現状回復費も」「米公文書密約裏付け」。

『毎日新聞』2000年5月30日、東京版13版、第1面、
「日本政府、400万ドル肩代わり 沖縄返還の原状回復費」。

2002年「ニクソン政権関連公文書」から「密約」を裏付ける文書を発見 米公文書に「密約明記」日本政府 米に口止め要請。「密約隠し」に必死 日本政府の動揺示す 『毎日新聞』2002年6月28日、北関東版13版・11版、第1面・3面。

2 吉野外務省元アメリカ局長が「密約」を北海道新聞記者に認める

2006年 吉野文六外務省元アメリカ局長が「偽証」と「密約」を認める 「1971年沖縄返還協定 米との密約あった」「外務省元局長」「400万ドル肩代わり 佐藤首相判断」「記憶はウソをつけない」『北海道新聞』2006年2月8日、札幌版・第1面・第35面

3 米公文書から「密約」隠ぺい工作判明

2007年5月15日 共同通信社、「沖縄密約隠ぺい工作」「政府、米に働き掛け」「米公文書で判明」「一部、米陸軍経費に」「300万ドル使途不明」「地権者補償を延期」を加盟社に配信。

4 米公文書から「核密約」判明

2007年10月7日「1972年沖縄返還時」「核密約」示す米公文書 キッシンジャー補佐官 大統領へメモ 日本側と「秘密の覚書」密約結ぶ手順を明記 日大法学部 信夫隆司(しのぶたかし)教授発見 『読売新聞』2007年10月7日、東京本社版第1・3面。

5 米公文書から岸・佐藤政権の「密約」判明

『文藝春秋』2008年7月号 春名幹男名古屋大学大学院教授(元共同通信社ワシントン支局長)の調査報道「日米密約 岸・佐藤の裏切り」

6 谷内正太郎氏は前外務次官「核密約」認める

「谷内正太郎・政府代表が語る 核再持ち込みの密約はあった」『週刊朝日』2009年5月22日号 諸永裕司記者
本紙特報チーム時代に「吉野へ 河野外相が口封じの電話」を特報・土曜版「逆風満帆」で西山・吉野に関する連載企画を担当。 ※谷内正太郎氏は前外務次官(掲載時)

7 歴代外務次官ら匿名で「核密約」認める

2009年5月30日、共同通信社「歴代外務次官4人 核密約を匿名で認める」「橋本元首相ら一部政治家に伝達」を加盟社に配信。

8 村田元外務次官、実名で「核密約」認める

ニュースレター 2020年3月号

9 外務省幹部「密約文書」破棄を指示

『朝日新聞』2009年7月10日、13版▲第1面、32面。

「核密約文書の破棄指示」「外務省幹部、01年ごろ」「情報公開法前に」

10 外務省に密約本文保存

『毎日新聞』2009年7月11日、13版▲第1面、2、5面。「米核搭載艦寄航」「外務省に密約本文」「元条約局長証言」

11 元外務省幹部 四つの密約証言

『文藝春秋』2009年9月号 元外務省幹部の証言 核・沖縄返還「四つの密約」を明かす

12 東郷外務省元条約局長「核密約」認める

『朝日新聞』2009年8月15日「核密約関連資料あった」「外務省元条約局長が寄稿」「東郷和彦氏手記」13版▲第1面、3面。

13 外務省、米国に公文書非公開を要請

『朝日新聞』2009年8月26日「99年米公開の「核密約文書」日本 再機密化を要請」「直後、非公開に」13版▲第1面。

14 吉野氏「密約文書」署名を認める

『北海道新聞』2009年8月26日「沖縄密約訴訟」「密約文書 自分が署名」「吉野元局長、陳述書で」16版第1面。

『東京新聞』2009年8月26日「沖縄密約文書に署名」「地裁に陳述書」「外務省元局長証言へ」12版1面

『沖縄タイムズ』2009年8月26日「沖縄密約訴訟」「吉野氏12月証言へ」「東京地裁2回弁論」「来春にも判決」1版第1・3・26面。

『琉球新報』2009年8月26日「吉野文六氏出廷へ」「沖縄密約訴訟」「12月に証人尋問」1版第27面。

15 政府高官「核密約」現在も有効と表明

2009年9月1日、共同通信社「核密約現在も有効 政府高官証言」を加盟社に配信。

2009年10月7日、共同通信社「外務省 核密約の記録保管 元幹部証言 68年の次官・大使会談」・「評論 日米密約で本格調査」（太田昌克編集委員）を加盟社に配信

2009年10月12日、共同通信社「領海制限に米の圧力 米公文書に記録」「艦船通過への悪影響恐れ」「核の傘 対日工作の源流」

2009年11月2日、共同通信社「64年、核密約を再確認 外相交代で米に危機感」「外務省調査でも焦点に」を加盟社に配信。

「東郷和彦・元外務省条約局長に聞く」「密約『赤いファイル』の行方と安全保障議論のあり方」『週刊金曜日』722号、株式会社金曜日、2009年10月23日号、26-27頁。

『朝日新聞』2009年11月13日、東京版第13版、▲第1面、「核撤去費『どんぶり勘定』」「沖縄返還時 元外務省局長証言」。

16 外務省「核密約文書」発見

『朝日新聞』2009年11月21日、東京版第13版、▲第1面、「外務省に核密約証文書」「保管資料調査で発見」。

『読売新聞』2009年11月22日、東京版第13版、第1面、「『核密約』関連文書を発見」「政府見解 変更の公算」。

『毎日新聞』2009年11月22日、▲13版第1面、第3面、「外相『核密約』認める」「関連文書確認」「1月公表」「安保の50年 見直しを核密約」。

2009年11月22日、共同通信社「議事録に見覚え」「核密約で元外務次官」「外務省が関連文書確認」「有識者会議焦点に」「核密約を認める方針 外務省」加盟社に配信。

17 麻生政権「米に小型核の保有」を依頼

2009年11月24日、共同通信社「小型核の保有促す」「日本の対米工作」「核の傘堅持狙う」「麻生政権時代」を加盟社に配信。

18 吉野氏「日米密約」法廷で証言

2009年12月1日、共同通信社「沖縄返還『密約あった』」「補償費用肩代わり」「元外務省局長 証言」「東京地裁」「密約隠し 国民への背信」「『国家のうそ』検証を」「首相『貴重な証言』政府見解修正必至」「4密約の解明進む」「日本でも裏付け文書確認」「『国策』に歴史の裁断」を加盟社に配信。

『沖縄タイムズ』2009年12月2日、1版第1面、3面、4面、28面、29面、「米と密約『あった』」「沖縄返還 費用肩代わり」「元外務省の吉野氏証言」「東京地裁証人尋問」「VOA移転費も」「真相究明へ雪解け」「外交の闇を照らす」。

『琉球新報』2009年12月2日、1版第1面、6面、24面、25面、「密約 法定で認める」「沖縄密約開示訴訟」「吉野元局長が証言」「東京地裁口頭弁論」「文書に署名した」「米連邦銀に秘密預金」「国、準備書面で認める」「『国家の嘘』白日に」「91歳、歴史に責任」。

『毎日新聞』2009年12月2日、▲13版第1面、3面、27面、「『密約存在』法廷で証言」「外務省元局長 国は認否を留保」「『密約』確認したら国民に知らせる」「首相、吉野氏の証言受け」「歴史歪曲 国民の損失」「否定の国、根拠失う」。

『朝日新聞』2009年12月2日、東京版第13版、▲第1面、39面、「沖縄返還密約『書名した』」「元外務省局長法廷で初証言」「元局長『歴史歪曲させぬ』」「密約証言2時間超」。

『読売新聞』2009年12月2日、東京版第13版、第1面、4面、38面、「沖縄密約 法廷で証言」「元外務省局長 書名認める」「沖縄密約証言」「解明へ政権に弾み」「沖縄密約訴訟」「真実追求 将来に有益」。

『日本経済新聞』2009年12月2日、東京版第12版、第3面、34面、

「『沖縄密約』法廷で認める」「元外務省局長」「返還時の米費用日本が肩代わり」

「政府の説明覆す」「核密約など解明に圧力」「外交文書公開にも影響」「沖縄返還密約 法廷で認める」「『歴史歪曲』はマイナス」。

『産経新聞』2009年12月2日、東京版第12版、第1面、22面、「沖縄返還」「密約の存在認める」「元外務省局長 法廷で証言」「沖縄返還密約証言 外務省元局長 吉野文六氏」「外交の真実伝えたい」。

『北海道新聞』2009年12月2日、札幌版16版、第1面、2面、4面、29面、「沖縄密約」「元局長 法廷で認める」「東京地裁『4百万円日本負担』」

「『歴史の歪曲』検証を」「沖縄密約訴訟 国、運用益供与認める」「1億2千万円、米側に」「有識者検証委に影響」「非核三原則整合性に波及も」。

ニュースレター 2020年3月号

19 外務省「密約」実効性失うと表明

2009年12月9日、共同通信社「密約『実効性失う』表明へ」「非核三原則堅持で外務省」を加盟社へ配信。

20 半島有事「密約文書」発見

『読売新聞』2009年12月11日、東京版第13版第1面、2面、「半島有事密約か 文書発見」「日米間『核黙認』討議記録も」「密約調査」「日米関係に支障来たさぬ工夫を」。

21 沖縄返還文書 外務省破棄

『毎日新聞』2009年12月13日、▲13版第1面、3面、「沖縄密約文書現存せず」「沖縄返還時『肩代わり』」「外務省廃棄か」「元局長証言と矛盾」「密約文書現存せず」「外務省、問われる責任」。

『朝日新聞』2009年12月17日、東京版第13版、▲第1面、「密約に外務省高官悩む」「60年～80年代のメモ発見」。

22 佐藤元首相邸に「核密約文書」

『読売新聞』2009年12月22日夕、東京版最終版第1面、「核密約文書、佐藤元首相邸に」「初の存在確認」。

『読売新聞』2009年12月23日、東京版13版第1面、2面、4面、9面、「核密約文書、佐藤元首相邸に」「日米首脳『合意議事録』」「沖縄持ち込み 散在、初の確認」「『核密約』決定的文書」「佐藤・ニクソン合意議事録」「有識者委 強い関心」「核密約文書確認」「苦渋の決断 沖縄返還」「冷戦期、米戦略に配慮」。

『朝日新聞』2009年12月23日、東京版第13版、▲第1面、3面「密約文書が現存」「佐藤元首相宅に保管」「沖縄核持ち込み 日米首脳、書名」「動かしがたい証拠」「密約 引き継ぎがなかったのでは」「密約文書保管・次男佐藤信二氏に聞く」。

『毎日新聞』2009年12月23日、▲13版第1面、「核密約文書 佐藤元首相宅に」「沖縄核持ち込み 日米首脳、署名」「外務省廃棄か」。

2009年12月23日、共同通信社「沖縄核密約文書が存在」「日米首脳合意議事録」「佐藤元首相遺族が保管」「有事の持ち込み容認」を加盟社に配信。

23 核搭載艦、母港化認めていた

2009年12月26日、時事通信社「核搭載艦、母港化認める＝ミッドウェー配備時に『密約』一日米」を加盟社に配信。

『日本経済新聞』2009年12月27日、東京版第12版、第1面、6面、

「日本母港に米空母停泊」「核搭載でも認める密約」「ミッドウェー 事前協議の対象外」「浮かび上がる日米密約」「核持ち込みに抜け道」「米は『核抜き返還』に難色」「安保外交戦略 影響は不可解」「歴代政権の重荷に」「揺れ続けた政府対応」。

24 「密約」の証拠

『毎日新聞』2009年12月30日、▲13版第1面、「核密約」「複数の元次官ら『認識』」「有識者委の調査に回答」。

『日本経済新聞』2010年1月5日、☆12版第2面、「核密約引き継ぎ外務省内部調査」「文書見つからず」。

2010年1月23日、共同通信社「日米核密約」「国会対策どうそ答弁」「当時の次官 証言テープ見つかる」を加盟社に配信。

『静岡新聞』2010年2月18日、第1面、「東富士『米軍に優先権』70年の米議会議事録記載」。

『朝日新聞』2010年2月20日、13版▲第1面、「核密約 正式文書破棄か」「外務省調査」「署名入り、見つからず」。

『日本経済新聞』2010年2月24日、12版第1面、2面、3面、「日米の2密約 確認」「半島有事と沖縄の核」「有識者委報告へ」「核寄航・通過『解釈にズレ』」。

『読売新聞』2010年3月2日、13版第1面、「沖縄密約」「『補償費肩代わり』あった」「外務省委認定へ」「文書は見つからず」。

2010年3月2日、共同通信社「63年日米会談で密約化」「核搭載艦船の立ち入り容認」を加盟社に配信。

『朝日新聞』2010年3月3日、13版▲第38面、「密使、日米声明も関与」「沖縄返還 遺品に公電」「『セットでは』生じる疑念」。

『毎日新聞』2010年3月5日、▲統13版第1面、「沖縄密約 無利子預金活用」「『1億ドル供与と推定』」「財務省 口座記録発見」「『運用益』米側に」。

『毎日新聞』2010年3月7日、統13版第2面、6面、「『岩国で核保有』」「元駐日米大使補佐官 66年に3ヵ月間」「パッカー氏発言」。

25 外務省有識者委報告 3密約認定

2010年3月9日、共同通信社「核持ち込みなど3密約認定 外務省有識者委報告」

「政府見解変更」「海部氏『70年代に密約知った』 核持ち込みで新証言」を加盟社に配信。

2010年3月9日、時事通信社「核搭載艦船の寄港は「密約」＝半島有事・沖縄肩代わりも一持ち込み「排除できず」「幹部メモでの結論誤り」＝沖縄回復費の肩代わり＝元記者西山氏「現役幹部の責任論浮上も＝密約文書「破棄」、実態解明へ」を加盟社に配信。

『毎日新聞』2010年3月10日、▲統13版第1面、2面、3面、5面、14面、15面、28面、29面。

ニュースレター 2020年3月号

「核持ち込み『暗黙の合意』」「日米3密約確認」

「『肩代わり』『半島有事』も」「『沖縄核』は否定的見解」「有識者委報告」「岡田外相 政府見解を修正」「外交文書 公開ルールを検討へ」「非核三原則はこれまで通り 鳩山首相」「冷戦の遺物から脱却を」「余禄」。(1面)

「米 安保への影響注視」「鳩山政権の対応懸念も」「外務省 69年、再持ち込み容認」「沖縄返還交渉『会談録案』を準備」「東大大学院情報学環 田中明彦教授」「不正直さ 今も教訓」。(2面)

「日本 問われる核政策」「『密約報告書公開』」「抑止力維持 どう判断」「文書 大量に欠落」「公開度『海外より劣る』」「有識者委」「引き継ぎ 海部政権まで」「佐藤元首相 『三原則は誤り』」「外交文書はどう公開されるの?」「30年経過後、外務省が決定」「『国益に害』対象多く」。(3面)

「密約報告書公開」「自民 歴代政権を擁護」「麻生前首相『承知していなかった』」「元駐米大使 東郷氏 大量メモ決め手に」「『文書公開が一番の意義』」「有識者委員会」「岡田外相会見要旨」「『社説』『日米密約検証 ウソのない外交で信頼を』」。(5面)

「日米密約に関する有識者委報告書」。(要旨)(14・15面)

「開かれた真実の扉」「米軍用地補償費肩代わり」「西山さん指摘 追認」「報道から40年 やっと公表」「外務省は国民に説明を」「清水・青学大名誉教授」。(28面)

「暴かれた国のうそ」「密約報告書公開」「歴代外相 弁明に終始」「元外務省幹部『国民だました』」「被爆者 怒り募らせ『非核三原則まやかしか』」「基地の街 不信感あらわ『密約 他にもあるはず』」「『核持ち込み 事前協議の対象』」「口頭了解 存在せず」。(29面)

『朝日新聞』2010年3月10日、13版▲第1面、3面、4面、17面、18面、19面、38面、39面。

「核密約 歴代首相ら黙認」「外務省 極秘メモ公開」「『持ち込み』『米軍出撃』『肩代わり』有識者委認定」「首相『非核三原則守る』」「密約と安保 上」「政官共謀の『虚構』に区切り」。(1面)

「密約の系譜 連綿」「中山元外相『立ったまま、5分くらい熟読した』」

「同盟『影響ない』」「米政府、静観の構え」「佐藤元首相『持ち込ませずーは誤りだった』」「『後悔』の弁 東郷氏記録」「引き継ぎ 海部内閣まで」「多数の文書 不明」。(2面)

「安保の矛盾 苦悩」「1974年 田中政権『新解釈』金権批判で立ち消え」

「1981年 鈴木政権 対応策『政治リスク』で見送り」「1992年 宮沢政権『従来どおりの路線』淡々と維持」「国民の不信に危機感 栗山尚一・元外務次官」「『社説』『日米密約報告』 国民不在の外交にさらば」。(3面)

「米に解釈たださず」「日米密約 岡田外相が意向」「『核奇航なし』証明不可・考え方 米とは差」「岡田外相に聞く」「『30年後公開 徹底を』有識者委」「釈明・評価・批判」「歴代首相・各党首ら」。(4面)

「オピニオン・どうする日本の核政策」。(17面)

「バンドラの箱 開いた」「密約調査報告書」(要旨)「安保条約討議記録」「朝鮮議事録」。(18面)

「非核の裏 密約の歴史」「密約調査報告書」(要旨)「日米の密約年表」。(19面)

「核のウソ 半世紀」「横須賀・見抜いたけど暴けず」「佐世保・被爆地『非核法制化を』」。(38面)

「密約 終わらぬ苦闘」「西山元記者 追及38年」「重要書類なく 全容は闇」。(39面)

『読売新聞』2010年3月10日、13版第1面、2面、3面、4面、10面、11面。

「核持ち込み『密約』認定」「暗黙の合意が存在」「有識者委、ほか2点も」「『持ち込ませず』は誤りだった」「佐藤元首相 非核三原則を後悔」「編集手帳」。(1面)

「米 『過去の問題』核抑止力低下懸念も」「佐藤 ニクソン『合意議事録』」「『本物』だが引き継がれず」「同盟進化へ方針示せ」。(2面)

「苦悩の果て『密約』」「交渉担当者」「安保と世論 板ばさみ」「有識者委 ファイル4400冊調査」「『秘密なき同盟』へ課題」「『社説』『密約報告書』『日米同盟強化へ検証を生かせ』」。(3面)

「歴代首相『密約承知せず』」「民主、政権交代の意義強調」「栗山元次官『引き継ぎ書』認める」。(4面)

「暗黙の合意 代々継承」「外交文書の扱い 課題に」「公文書要旨」。(10面)

「日米『密約』の半世紀」「政府説明『不正直だった』」「密約調査に関する 岡田外相記者会見要旨」「公文書要旨」。(11面)

『日本経済新聞』2010年3月10日、11版第1面、2面、3面、4面、5面、43面。

「核持ち込み 暗黙の合意」「日米間に『広義の密約』」「有識者委報告」「朝鮮半島有事 沖縄の核 秘密文書が存在」「日本外交への重い課題」「非核三原則『堅持する』首相」。(1面)

「外務省、文書破棄の可能性」「多くは記録残らず」「全体像の把握難しく」「佐藤元首相 『非核三原則誤り』」「沖縄返還直前『持ち込み』巡り後悔」「公文書の管理有識者委提言 作成30年で公開を」「『社説』『外交密約 の幅を広げた有識者報告』」。(2面)

「外交の闇 明らかに」「非核三原則と矛盾」「事前協議は形骸化」「半島有事でズレ表面化も」「反米ムード、米が警戒」。(3面)

「4密約 こう生まれた」「有識者委報告書の概要」。(4面)

「核廃絶の動き 後退」「核持ち込み『密約』広島、長崎 怒りあらわ」。(43面)

『産経新聞』2010年3月10日、12版第1面、2面、3面、5面。

「『核持ち込み』など密約認定」「何のための調査・・・」「首相『非核三原則は堅持』」「産経抄」。(1面)

ニュースレター 2020年3月号

「『主張』 密約報告書 非核三原則の見直し図れ 検証を同盟の未来に生かそう」。(2面)

「沖縄核再持ち込み『一般的に密約』」「岡田外相、報告と食い違い」「全面肯定されたライシャワー発言」「三原則と有事の核 背反どう解く」「『日本の脅威とは何か』 また根本論に戻る」「大河原良雄 元駐米大使」。(3面)

「報告書 沖縄核再持ち込み密約ではない」「交渉『大いに評価』」「『他策ナカリシ』 裏付け」「3事案の認定のポイント」「返還協定の財政処理『広義の密約』」

「密約に関する有識者委員会の報告書」(要旨)。(5面)

『琉球新報』2010年3月10日、総合1版第1面、2面、3面、7面、10面、11面、32面、33面。

「沖縄返還密約を認定」「『核再持ち込み』は否定」「有識者委」「外相、3密約追認」「歴代首相批判」「政府見解を変更」。(1面)

「沖縄の懸念消えず」「外相 再持ち込みも『密約』」「核艦船寄航否定せず」「首相『核抑止力は必要』」「非核三原則堅持を強調」「知事『疑念に誠実対応を』」「調査結果に疑問の声」「県内首長 実態解明 求める」。(2面)

「学術的見地に終始」「密約有識者報告書」「解説『核持ち込み』の非認定」「国民視線に立たず」「識者評論」「県内政党コメント」。(3面)

「表層深層(共同電)『日米密約認定』」「『暗黙の合意』で配慮」「外務省『介入』や歴代政権に」「密約調査(共同電)」

「米中冷静受け止め」「韓国は米軍展開に懸念」。(7面)

「有識者委報告概要」「『同盟の間』明らかに」「重要文書全文」「公開された重要文書」「『国家のうそ』断罪」「沖縄原状回復費肩代わり」「報告書の詳報」。(10面・11面)

「真相解明は遠く」「返還密約訴訟」「弁論の再開焦点に」「原告『動かしがたい事実』」「三原則『何だった』被爆地(共同電)」。(32面)

「政府虚偽に怒り」「日米密約報告」「まただますのか」「県内『持ち込み否定』不信」「『文書破棄』追及を」「西山さん」。(33面)

『沖縄タイムス』2010年3月10日、総合1版第1面、2面、3面、5面、6面、10面、29面。

「沖縄核密約認めず」「有識者委 3密約は認定」「外相会見 持ち込み可能性示唆」「国民目線の解明不十分」。(1面)

「『国家のうそ』白日に」「歴代政権対応に審判」「委員会結論は玉虫色」「政府は疑念対応を 知事コメント」「政党コメント」「外務省が県に報告書を説明」「県『精査し対応する』」。(2面)

「共同電『表層深層』『暗黙の合意』に配慮」「『日米密約調査』」「学術定義優先の議論」「外務省が協議介入も」

「(共同電)『引き継ぎ』確認できず 沖縄核再持ち込み 政府主張認める」。(3面)

「『社説』『密約報告書』 暴かれた『国家のうそ』」(5面)

「共同電 特集『解説』 密約報告 険しい矛盾解決の道 きしむ対米関係 内閣求心力も低下」「鳩山首相」「非核三原則を堅持」「抑止力の必要性強調」「『核心 評論 密約調査報告書』『核の傘』内実検証を」「核密約に関する『秘密議事録』全文」「沖縄への核再持ち込みに関する『合意議事録』全文」「『朝鮮議事録』全文」「有識者委員会報告書 詳報」。

(6面)

「共同電 特集『密約認定』「普天間移設影響も」「関係自治体に警戒感」「問われる『国是』」「否定し続けた日本政府」「半世紀後ようやく調査」「核持ち込み容認検討」「三木元外相 沖縄返還交渉で」「沖縄軍用地の原状回復補償費」「400万ドル肩代わり認定」「非核三原則は誤り」「佐藤元首相」「核武装にも言及」「米軍展開で支障を懸念」「韓国」「『過去の話』 静観の米国」。(10面)

「核負担の歴史 無視」「沖縄密約認定せず」「『言葉遊び』怒りの声」「外務省調査に不信」「原状回復費」「400万ドルはごく一部」「西山太吉さん」「財務省加え全容解明を」。(29面)

『東京新聞』2010年3月10日、12版都心第1面、2面、3面、5面、12面、26面、27面、29面。

「核持ち込み黙認」「有識者委報告書」「3密約認める」「外務省 歴代外相に伝達」(1面)

「政府 非核三原則堅持」「『スコープ』 有識者委 文書管理の調査要求」「にじむ意図的な破棄」「沖縄核有事持ち込み『共同声明で示唆』」「すっきりせぬ『密約否定』」「『常識的には沖縄核は密約』 岡田外相」「麻生氏『対応は賢明』」「安倍氏『過去を非難せずに』」「当事者の自民党 けじめつけぬまま」。(2面)

「『核心』 日米密約認定」「同盟の間 公然の史実に」「対等な関係 課題山積」「非核と抑止力」「矛盾続く鳩山政権」「核政策へ影響懸念」「米政府、表面的には静観」。(3面)

「『社説』『日米密約検証』 外交記録を歴史に残せ」。(5面)

「特集『日米外交密約報告書』」「『田中内閣の非核三原則見直し』」「日米外相談判 協議入り合意」「実態との溝、埋めに動く 退陣で幕引き」「佐藤元首相」「持ち込みせずは誤りだった」「日本の核武装も言及」「事前協議なしでの核寄航・通過」「曖昧のまま『暗黙の合意』」「政府の『うそ』鮮明に」「有識者委員会報告書の要旨」「有識者委員の顔ぶれと略歴」「公開された重要文書」。(12面)

「『どうなる非核三原則』」「堅持へ 法制化必要」「報告書『政権交代の成果』」「外交の基本部分隠べい 市民ら憤り」。(26面)

「『日米対等』希求の時」「地位協定改定の好機」「密約 国益にかなった」。(27面)

「共同電 非核の誓い 何だったのか」「3密約認定」「憤る被爆者ら」「法制化『最低限度の責任』」「識者の声」「西山さん『中身 問題だらけ』」「国民に真実 政府の役割」「吉野元米国局長」。(29面)

ニュースレター 2020年3月号

神奈川新聞 2010年3月10日、A版第1面、2面、3面、4面、18面、19面、21面、24面、25面。

- 「共同電 外務省有識者委」 「日米3密約認定」 「外相が政府見解を変更」 「核持ち込みなど」 「自社記事 ミッドウェー母港化事前協議対象を検討」 「知恵でも利益でもない 論説主幹 福江裕幸」 『照明灯』。(1面)
 - 「『社説』 『核密約解明』 非核論議を重ねる時だ」。(2面)
 - 「共同電 『地元に不安』陳謝」 「外相 核持ち込み否定せず」 「文書破棄が焦点に」 「有識者委員会 『何らかの調査必要』」 「非核三原則を堅持」 「首相『国民に丁寧な説明を』」 「与党『政権交代の成果』」 「自民『当時の情勢が影響』」 「会見要旨」。(3面)
 - 「共同電 『表層深層』 核密約認定 定義使い分け配慮」 「沖縄再持ち込み見解割れ」 「海部元首相 『知っていた』70年代、三木内閣当時」 「自民党 党首・外相経験者」 「引き継ぎなど否定」 「普天間問題に影響も」 「米軍基地への警戒強まる？」 「米・韓・中 各国の反応」 「識者の見方」。(4面)
 - 「共同電 日米密約有識者報告書」 「大型解説」 「米軍 核戦力運用影響なし」 「保管・公開徹底を要請」 「公開された重要文書」 「有識者委員の顔ぶれ」。(18面)
 - 「共同電 日米密約有識者報告書」 「報告書の詳報」。(19面)
 - 「共同電 密約認定 『400万ドル一部にすぎない』」 「元毎日記者西山さん」 「報告書批判、全容解明も求める」。(21面)
 - 「自社記事 横須賀に衝撃」 「『言葉が出ない』」 「市長や市民団体、不信感」 「『重大問題放置信頼損ね遺憾』」 「松沢知事」 「共同電 故若泉氏ゆかりの人たち」 「『核の議論進めて』」 『デスクノート』。(24面)
 - 「連載 『国家の嘘』横須賀と核密約① 『相次ぐ疑惑』」 「市民欺く同盟」 「『不正直な説明』重ね」 「米側から証言次々に」 「黙認に激しい憤り 県内」 「共同電 非核三原則何だったのか」 「広島、長崎 被爆者『許せない』」。(25面)
- 『長崎新聞』 2010年3月10日、最終第1面、2面、4面、5面、18面、24面、25面。
- 「共同電 核密約など認定」 「有識者委報告書」 「『政府のうそ』明白に」 「外相 歴代首相らの責任指摘」 「自社記事 『迷惑掛け申し訳ない』」 「外務省が佐世保市に謝罪」。(1面)
 - 「『社説』 『核密約』公式確認 国民への重大な背信行為」。(2面)
 - 「共同電 報告書概要」 「『認識』回答3人のみ」 「歴代首相ら27人アンケート」。(4面)
 - 「共同電 報告書要旨」 「核密約を認定」 「外相会見要旨」 「朝鮮議事録全文」 「共同電『核心評論』 密約調査報告」 「政府は『傘』内実検証を」。(5面)
 - 「反核の思い 欺いた」 「被爆者 政府に憤り」 「非核三原則の法制化要求」 「9の日座り込み」 「知事、長崎市長は『遺憾』」。(24面)
 - 「基地の街に怒りの声」 「核密約認定」 「艦船寄航『二重に危険』」 「やむえない措置だ」 「核搭載 今後も照会せず 佐世保市長」 「共同電 『何も解明していない』」 「元記者 西山さん報告書批判」。(25面)

2.6 米と「財政密約」

2010年3月12日、共同通信社「米に無利子預金口座、6千万ドル 沖縄密約で財務省調査」を加盟社に配信。

2010年3月12日、時事通信社「外貨運用が隠れみのに＝米に四半世紀も「利益供与」－沖縄密約」を加盟社に配信。

『毎日新聞』2010年3月13日、▲13版第1面、2面、5面、6面。

「無利子預金」 「『広義の密約』認める」 「財務省 『米にある種の利益提供』」。(1面)

「無利子預金密約調査」 「行政のずさんさ露呈」 「説明なき幕引きの恐れ」 「また『文書不存在』の壁」 「日米密約の有無 政府見解出さず 外相」 「元外務省参考人の守秘義務解除検討」 「外相」。(2面)

「大変有能の方 西山氏気の毒」 「密約で岡田外相」 「社説 沖縄財政密約『引き継ぎすらないとは』」。(5面)

「無利子預金密約 報告書」 「事実上の利益提供 財務省会見要旨」 「密約報告書要旨」。(6面)

『日本経済新聞』2010年3月13日、11版第1面、2面、3面、5面。

「沖縄返還で財政『密約』」 「政府・日銀 米に無利子預金1億ドル」 「財務省など発表」。(1面)

「日米の摺り合せ困難」。(2面)

「沖縄返還 巨額の裏負担」 「政府『密約』認める」 「日本側文書少なく」 「実態は見えず」。(3面)

「財政『密約』調査 財務省談話の要旨」 「日銀調査の概要」 「財務省の改善策」。(5面)

『読売新聞』 2010年3月13日、13版第1面、2面。

「沖縄返還補償費」 「無利子預金は1億ドル」 「運用益供与 確認できず」。(1面)

「『密約』認定報告 政府見解とせず」 「岡田外相」。(2面)

『産経新聞』 2010年3月13日、12版第1面、2面、5面。

「コラム『世界のかたち 日本のかたち』 『密約』の真実を語る意義 坂本一哉 大阪大教授」。(1面)

「政府・日銀」 「無利子預金1億ドル」 「沖縄返還『密約』 米連銀に27年間」。(2面)

「密約有無に関し 政府見解出さず」 「外相表明」。(5面)

『朝日新聞』 2010年3月13日、13版▲第1面、4面。

「無利子預金『広義の密約』」 「沖縄返還めぐり菅氏」。(1面)

「密約の政府見解 新たに表明せぬ」 「岡田外相」。(2面)

ニュースレター 2020年3月号

27 衆院外務委員会で参考人質疑

- 『毎日新聞』2010年3月20日、▲13統版第1面、3面、25面、27面。
 「密約文書 一部破棄か」「東郷氏、調査求める」「衆院委参考人質疑」。(1面)
 「『密約文書『破棄』証言』『強まる外務省責任論』『外相、事実関係調査へ』『安保政策 置き去りの危険』『東郷元条約局長のメモ』」。(3面)
 「『社説』『日米密約質疑』『文書破棄』の疑惑解明を」「密約調査を後押し」「死去の村田元外務次官」。(5面)
 「密約衆院外務委員会参考人質疑」(詳報)。(25面)
 「『国政調査発動し解明を』『裁かれるべき人そのまま』『西山さん『氷山の一角』』」
 「『密約』参考人質疑」「38年前は一貫否定」「国会で政府側」「村田良平さん死去」「元外務次官 核密約問題で証言」「80歳」。(27面)
- 『朝日新聞』2010年3月20日、13版▲第1面、2面、3面、4面、35面。
 「密約の資料 一部破棄か」「東郷氏 引き継ぎ文書に欠落」「岡田外相 不明文書調査へ」。(1面)
 「密約文書 どこへ消えた」「東郷氏『破棄と聞いた』」「事前協議の虚構あらわ」。(2面)
 「『社説』『密約文書 破棄なら二重の配信だ』」。(3面)
 「『焦点採録』 衆院外務委 参考人質疑 19日」「再重要書類に二重丸 東郷氏」「鈴木氏&東郷氏」「タッグ再び」「かつては領土問題で」「元条約局長の2人 密約見解割れる」「沖縄核再持ち込み」。(4面)
 「核密約証言の元外務次官」「村田良平さん死去」。(35面)
- 『読売新聞』2010年3月20日、13版第1面、2面、3面、13面、34面。
 「密約文書 破棄と聞いた」「衆院外務委」「東郷元局長が証言」。(1面)
 「『密約』文書消失」「外相 事実関係調査へ」。(2面)
 「密約 実名挙げ証言」「『破棄』外務省に矛先」「前次官ら招致も」「『核の傘』へ影響 政府苦慮」「『社説』『密約参考人質疑』『非核2・5原則』を検討せよ」。(3面)
 「日米密約 参考人質疑」「合意議事録『密約』主張」「東郷氏 共同声明超える内容」「西山氏 有識者判断『誤認』」「衆院外務委 参考人質疑の要旨」。(13面)
- 村田良平氏死去「核密約証言」。(34面)
- 『日本経済新聞』2010年3月20日、12版第2面、3面、4面、5面、43面。
 「『社説』 非核三原則の見直し迫る『密約』論議」。(2面)
 「密約文書 破棄の可能性」「外務省OB参考人招致」「新たな疑問点も」「非核三原則」「99年に見直し提起」「外務省 元条約局長の文書公表」。(3面)
 「密約を巡る衆院委の質疑」「東郷氏が提出した文書の要旨」。(4面)
 「核密約を証言 村田元次官死去」。(43面)
- 『産経新聞』2010年3月20日、12版第1面、2面、5面、23面。
 「核密約」「意図的に文書破棄か」「岡田外相『強く話聴く必要』」。(1面)
 「核密約」「二・五原則化を模索」「大平氏や歴代外務省幹部」。(2面)
 「日米密約の参考人質疑要旨」。(5面)
 「西山さん熱弁」「密約・・・積年の思い込め」「核密約引き継ぎ証言 村田元外務次官死去」。(23面)
- 『琉球新報』2010年3月20日、1版第1面、3面、35面。
 「共同電 沖縄核持ち込みは密約 東郷氏証言 重要文書破棄か 衆院外務委」。(1面)
 「共同電 『表層深層』 日米密約証言 核政策見直し論再燃も『二・五原則化』検討 58密約文書のリスト公表」「外務省、東郷氏意見書も」。(3面)
- 「共同電 日米密約 重要文書『破棄』」「同盟の『闇』残る」「消えた『会談』記録」。「共同電 核持ち込み証言 村田良平氏死去 元駐米大使」。(35面)
- 『沖縄タイムス』2010年3月20日、1版第1面、2面、27面。
 「共同電 核持ち込み 密約文書破棄の可能性 衆院外務委 元局長ら証言」。(1面)
 「連載 『核密約』とオキナワ 復帰交渉の軌跡4 『共同声明の事前協議』 核持ち込み 容認の目 真意、国民に伝わらず」。(2面)
 「密約開示訴訟の文書発見できず」「外相答弁」「共同電『核密約』を証言 村田良平氏死去」。(27面)

28 沖縄密約開示請求 原告側勝訴

- 2010年4月9日、共同通信社「沖縄密約訴訟で元記者ら勝訴 司法も認定、文書の開示命令」を加盟社に配信。
 2010年4月9日、時事通信社「沖縄密約文書の開示命令＝政府間合意と判断－「不存在」認めず－東京地裁」を加盟社に配信。
- 『毎日新聞』2010年4月10日、▲13統版第1面、3面、5面、26面、29面。
 「沖縄密約 開示を命令」「肩代わり」存在認定 東京地裁判決 廃棄 国に立証責任 「控訴の可能性」「外相」
 「『超』完全勝利だ」 西山太吉・元毎日新聞記者の話 『余禄』。(1面)
 「廃棄解明 迫られる国」「沖縄密約開示命令」「外相『自信もって、ない』」
 「裁判長 積極的な訴訟指揮」。(3面)
 「『社説』『密約』開示判決 徹底して再調査せよ」。(5面)
 「沖縄返還密約地裁判決」要旨。(26面)
 「密約開示命令」「『革命起こった』」「原告団『政府の壁に風穴』」「原告の一人、作家・澤地久枝さん」「ウソつく政治家に罰を」。(29面)
- 『朝日新聞』2010年4月10日、13版▲第1面、3面、33面、35面。
 「沖縄返還費用 肩代わり密約文書」「不存在認めず開示命令」「東京地裁『ない』の立証不足」「『外務省にはない』」「外相」。(1面)
 「『社説』『沖縄密約判決』 背信繰り返させぬために」。(3面)
 「沖縄密約開示訴訟判決理由」要旨。(33面)

ニュースレター 2020年3月号

「原告『情報革命だ』」「開示命令 密約の壁、崩す」「知る権利38年ぶりに光」「裁判官の意気込み感じる」「専門家も評価」「紛失立証 役所の責任」。(35面)

『日本経済新聞』2010年4月10日、13版第1面、3面、34面、35面。

「沖縄密約 司法も認定」「東京地裁 文書の全面開示命令」「国家賠償命じる」。(1面)

「『密約幕引き』に冷水」「政府は控訴検討『府存在』証明難しく」「地裁に開示命令」。(3面)

「重み増すメディアの責務」「沖縄密約訴訟の判決要旨」。(34面)

「『隠べい体質』を批判」「沖縄密約 開示命令」「情報公開の流れ加速」「『完全勝訴』に興奮」「西山氏『夢みているのか』」。(35面)

『読売新聞』2010年4月10日、13版第1面、33面、34面。

「沖縄返還文書訴訟」「密約認め国に開示命令」「東京地裁『調査は不誠実』」。(1面)

「沖縄返還文書訴訟判決要旨」。(33面)

「密約開示命令」「西山さん『超完全勝利』」「外務省反発『文書ない』」「『府存在』行政に立証責任」。(34面)

『産経新聞』2010年4月10日、12版第2面、26面。

「文書開示命じる」「沖縄返還、密約を認定」「東京地裁」「密約文書ない」「外相、控訴を示唆」「『主張』 沖縄『密約』判決報道倫理の検証も必要だ」。(2面)

「沖縄密約『全面開示』」「外交公開 国に課題」「『国益』の視点 不可欠」

「どよめく原告『一種の革命』」。(26面)

『琉球新報』2010年4月10日、1版第1面、2面、3面、11面、34面、35面。

「沖縄返還密約を認定」「東京地裁」「文書開示命じる」「元記者ら勝訴」「国家賠償

も」「外相、控訴を示唆」。(1面)

「『解説』政府に重い説明責任」「知る権利」を重視 公開の在り方見直す一歩」「司法判断尊重を」「県内各党、一様に評価」

「『社説』沖縄密約判決『国家のうそ』重罪が鮮明だ 問われる歴代関与者の責任」。(2面)

「『透視鏡』基地負担の底流問う『沖縄密約開示全面勝訴』 外務省調査に疑義」

「共同電『納得いかない』 外相、文書不在を強調」。(3面)

「共同電『表層深層』 国の『裏切り』断罪『沖縄密約開示全面勝訴』 知る権利 重み提起」「『大型識者談話』 堀部政男(一橋大名譽教授) 情報公開訴訟の重要先例」「市民の知る権利 一層深めた判決」「原告団が評価」「外務省への注文 以前の判決でも」「杉原裁判長」「共同電『沖縄密約訴訟判決』(要旨)」。(11面)

「『復帰』 実相に光」「差別的状況 今も」「県内反応『まだ第一関門』」「情報公開制度改正に期待」「識者評論」。(34面)

「虚構の壁 動く」「沖縄密約開示全面勝訴」「『超完全勝利だ』」「原告評価『気骨ある判決』」「『夢みているよう』西山さん」

「密約認定は評価『密約』文書にサインした当時の外務省アメリカ局長・吉野文六さん(91)の話」「『知る権利の行使 今後も しっかり』」「沖縄在住原告も会見」。(35面)

『沖縄タイムズ』2010年4月10日、1版第1面、3面、5面、27面、28面、29面。

「沖縄密約 司法も認定」「費用肩代わり」「文書開示・賠償命ず」「東京地裁判決 原告側、全面勝訴」「岡田外相は控訴検討」。(1面)

「共同電『表層深層』 司法、国の『裏切り』断罪 沖縄密約訴訟判決 知る権利 重み強調 裁判長、異例の訴訟指揮 弁護団『民主的復元力を担保』に思い」

「『国に厳しい判決』」「首相反応」。(3面)

「『社説』『沖縄密約全面勝訴』知る権利が尊重された」。(5面)

「『密約』22年ぶり全国上映」「きょうから桜坂劇場」「共同電『沖縄密約訴訟判決要旨』」。(27面)

「『解説』国民の情報取り戻す 政府の不作為指摘 公文書管理にメス」「識者評論」。(28面)

「西山さん『超完勝だ』」「沖縄返還文書開示命令」「国の秘密主義に風穴」「『密約に左右された人生 ようやく笑顔』」

「『画期的な判決』県内評価」。(29面)

『東京新聞』2010年4月10日、12版都心第1面、2面、5面、9面、28面、29面。

「沖縄密約認め開示命令」「元記者ら全面勝訴」「『国の調査は不十分』」「東京地裁判決」。(1面)

「日米密約」「文書破棄 司法も指弾」「外相不満『調査徹底した』」。(2面)

2020年度 日本国際情報学会 総会/大会 開催のご案内

テーマ：「多様性社会における人間力の発見・探求・創造」

柿原加代子・草野純子
(四日市看護医療大学 看護学部)
(日本国際情報学会2020年度 大会委員長・実行
委員長)

日本の社会では今、「多様性 (diversity)」が求められています。その背景には、グローバル化 (Globalization) や人工知能化 (AI; Artificial Intelligence) があります。それらが我々の社会に多様性をもたらし、急速な情報化や技術革新は人間生活を質的にも変化させつつあり、こうした社会的変化の影響が、身近な生活も含め社会のあらゆる領域に及んでいるといえます。

グローバル化とは国という垣根がなくなりつつある社会において、言語、国の環境や文化などを受け入れて理解し、お互いにとってよい状態を作り上げていくことだと考えます。こうした社会で生きるには様々な価値観を受容できる素養や柔軟な考え方をを持った人間力が求められると考えます。とどまることを知らない日本の少子高齢化と同時に進む海外からの労働者増加を見ても、上記のような人間力が求められるようになることは明白であると考えます。

“自分たちの仕事がAIに奪われる” いま企業の間で、AIに負けない組織、人材を作ろうという改革が進んでいます。都内のホテルでは、チェックインなどで機械化を進める一方、従業員が地域の商店街などで人脈を築き、宿泊客にユニークな観光体験を提案するというような、人間ならではのサービスを開拓しています。また大阪では、AIを活用できる人材を育成しようと、「社内大学」を設けるメーカーもあります。こうした中、アメリカでは、グーグルなどIT企業の社員が子どもを通わせる学校が注目を集めています。デジタル機器をすべて遮断し、「問いを立てる力」や協調力などを身につけさせているというようにAIが進化する時代、人間に求められる能力が問われているといえます。

本総会では、多様性社会が進行する中、現在・未来を人間がいかに生き抜いていくのか、人間力の発見・探究・創造をテーマとしました。

会員の皆様、また、非会員の方におかれましても、講演会や研究発表に奮って参加して頂き、基調講演・特別講演のみならず、各研究部会や会員の皆様のご発表、ご意見等から多様な発見ができたらと願っております。

皆様の積極的なご参加・ご発表をお待ちしております。

ニュースレター 2020年3月号

日本国際情報学会 2020年度 総会・全国大会プログラム（案）

大会テーマ 「多様性社会における人間力の発見・探求・創造」
開催日：2020年12月5日（土）

大会委員長：柿原加代子 大会実行委員長：草野純子
大会実行委員：増子保志、立石佳代

【午前の部】

時間	内容	会場
9:00	受付開始	B101
9:40~9:50	学会会長挨拶 日本国際情報学会 会長 近藤大博先生 開催校挨拶 四日市看護医療大学 学長 丸山 康人	B101
9:55~10:55 (60分)	基調講演 四日市看護医療大学 臨床検査学科	B101
	5分休憩	
11:00~12:00 (60分)	特別講演 船戸クリニック 院長 船戸 崇史 氏	B101

12:00~13:00	昼食 理事会	2階 会議室 2
13:00~13:30	会員総会	3階 30A

【午後の部】

部会発表

会場	第1会場	第2会場	第3会場
実施教室	3階 30A	3階 30B	3階 30C
司会進行役	草野		立石
第1発表 13:50~ 14:15	タイトル		
	発表者		
第2発表 14:20~ 14:45	タイトル		
	発表者		
第3発表 14:50 ~15:15	タイトル		
	発表者		

【 ニュースレター 2020年3月号 】

個人発表

会場	第1会場	第2会場	第3会場
実施教室	30A	30B	30C
司会進行役	草野		立石
第1発表 15:20~15:45	タイトル		
	発表者		
第2発表 15:50~16:15	タイトル		
	発表者		
第3発表 16:20~16:45	タイトル		
	発表者		

16:50-17:00 閉会挨拶 (30A教室)

懇親会会場へ移動 大学前⇒四日市駅

会場：四日市駅の予定

時間：17:30~

* 2次会、3次会は各個人で自由に

メイン会場 30A教室

休憩場所：3階30B・30C教室の間のホールも使用可

講師控室：会議室2または1F庶務課横の会議室

理事会：会議室1

編集後記

投稿者の皆様には、年度末の忙しい時期に原稿をいただき大変感謝しております。最終ページに掲載しておりますように2020年度の大会は三重県四日市の四日市看護医療大学で2020年12月5日（土）開催予定しております。2019年の大会テーマ「多様性（ダイバーシティ）への挑戦」に引き続き、2020年の大会テーマは「多様性社会における人間力の発見・探求・創造」です。

来年度も引き続きまして宜しくお願い致します。

坊農 豊彦

